

慶應義塾大学経済学部 駒村康平研究会 3年

地域における 学力・学歴格差の要因

宇井祥子、須藤実彩、中野愛理、牧川聖弥、山寄薫
2017/11/07

要旨

幼少期に体験した家庭環境や社会状況は、子どもの学力に大きな影響を与える。その上で近年我が国において地域間で所得格差が拡大していることは、地域ごとの子どもの学力格差から将来的な収入格差にまで発展する可能性がある。しかし現在、これらの格差の規定要因を地域規模で分析した論文はほとんど見受けられない。

そこで、まず第1章で所得格差と学力との関連および子どもを取り巻く社会的属性と学力の相関に関する先行研究を提示する。第2章では子どもの成績を左右する要因を調査するため、ベネッセ教育総合研究所と朝日新聞社が共同で企画した「学校教育に対する保護者の意識調査(2012年度調査)」を用いて地域規模ごとに順序ロジット分析を行う。次に第3章でベネッセ教育研究開発センターが2006年に実施した「若者の仕事生活実態調査(インターネット調査)」のデータを地域規模別にロジット分析し、子どもが大学を卒業しているか否か、すなわち学歴に影響を与えている因子を抽出する。先行研究と第2章および第3章の分析結果から、親が持つ子どもへの就学期待の大きさと、子どもに就学努力をするようしつけることが学力向上に影響していると推察された。分析の結果を受け、第4章では子どもに就学努力を促す従順型のしつけが有効であるかを現在の日本の教育制度の観点から現実的に検討する。さらに就学期待の高さには親の経済力が相関していることから、就学期待および機会の均等のため奨学金制度の充実に関する政策提言を行う。

目次

要旨	1
序章 問題意識	4
第1章 先行研究.....	5
第1節 所得と学力・学歴の格差の先行研究.....	5
第1項 所得格差に関する先行研究.....	5
第2項 学力・学歴格差の先行研究.....	7
第2節 所得と学力・学歴の地域格差に関する先行研究.....	11
第1項 所得の地域格差.....	11
第2項 学力の地域格差.....	12
第3節 社会的属性と学力・学歴.....	15
第1項 全国学力・学習状況調査、保護者調査について.....	15
第2項 SES と全国学力・学習状況調査.....	15
第3項 SES と保護者調査.....	17
第4項 SES／社会関係資本と全国学力・学習状況調査／保護者調査.....	19
第2章 子どもの成績を決める要因.....	23
第1節 子どもの成績と環境要因.....	23
第1項 研究方法・データ.....	23
第2項 データ分析結果・考察.....	26
第2節 学力と社会関係本・しつけ.....	29
第1項 研究方法・データ.....	29
第2項 データ分析結果.....	31

第3章 子どもの学歴を決める要因.....	35
第1節 研究方法・データ	35
第2節 データ分析結果	36
第4章 政策提言	40
第1節 地方における最適な教育方針.....	40
第2節 学力の向上.....	41
第1項 日本の奨学金制度の実情	42
第2項 諸外国の奨学金制度の実情.....	44
第3項 日本の奨学金制度の改善点.....	45
おわりに.....	47
参考文献・データ出典	48

序章 問題意識

近年、我が国において地域間の学力・学歴格差が拡大している。その要因として、地域間に所得格差が存在している。それは、低所得層家庭では学習経費が制限されるなど教育機会に違いが生じ、かつ親の自らの経験による教育への価値観の違いが、子どもの学力・学歴の差異を生むからである。質の良い教育を受けられなかった子どもは職業選択の幅が狭まり、自身も将来的に低所得層家庭を形成する可能性が高い。これによって、所得格差と学力・学歴格差の拡大が地域で繰り返されている。

学力・学歴格差および所得格差の規定要因について分析を行っている論文は存在するが、地域ごとに学力・学歴格差をもたらす要因を経済学的に分析している先行研究はほとんど見当たらない。本論文では親の教育行動が子どもの学力・学歴にどのように影響を及ぼすかを地域ごとに分析を行う。そして分析から得られた知見を元に地域間格差の是正を目的とした政策提言を行う。

第1章 先行研究

第1節では所得格差と学力・学歴格差に関する先行研究を整理する。第2節では2つの格差を地域レベルで注目し、その現状について考察する。第3節では、社会的な属性と学力の関係性を分析した先行研究を要約する。

第1節 所得と学力・学歴の格差の先行研究

第1項 所得格差に関する先行研究

日本国民は自身の生活に関して、世間から見て「中」程度と感じている傾向が強い。内閣府の「国民生活に関する世論調査」によると、2011年には「中の上」「中の下」と回答した者も含めると、自身の生活の程度を「中」と考える者の割合は92.2%に昇り、国民の意識面から見る中間層は1971年の89.4%より緩やかに拡大している¹。このような国民意識の中で、日本における格差の現状はどうなっているのか、その動態を確認したい。

まず、代表的な格差指標であるジニ係数を用いた厚生労働省「所得再分配調査」を見てみよう²。「当初所得」のジニ係数は緩やかに上昇している一方で、「当初所得」から税金・社会保険料を控除し、社会保障給付を加えて算出した「再分配所得」後は、その不平等度が低下していることが分かる（図1-1-1）。また、「当初所得」におけるジニ係数の上昇に関しても、近年の高齢化や単独世帯の増加など世帯の小規模化が原因していると考えられ、そうした要因を除くと2005年、2008年度の「所得再分配調査」の結果においては、ジニ係数はむしろ低下する。以上のことから、ジニ係数に基づく観測では、近年格差が拡大しているとは必ずしも言えない（図1-1-1）。

次に、OECD、EU、ユニセフなどの国際機関で公的に貧困基準として用いられている相対的貧困率について考えたい。これは世帯の可処分所得など家族1人1人の所得を仮に計算して順番に並べたとき、中央値に当たる額の半額（貧困線）に満たない人の割合を指す。長年にわたり、日本国内では相対的貧困率が政府によって公式に発表されることはなかったが、2009年に初めてこれが内閣府によって公表された³。図1-1-2はそれを示したグラフである。数値は全体・子どもの2種類があり、いずれにおいても徐々に上昇している。特に子どもの相対的貧困率に関しては20年以上も貧困率の上昇が続

¹ 厚生労働省（2012）「平成24年版 労働経済の分析―」より

² 同上

³ 内閣府（2015）「平成27年版子ども・若者白書」より

いており、2012年には初めて全体の相対的貧困率を上回った。約6人に1人の子どもが貧困状態であると推測できる。

国際的に見ると子どもの貧困率は決して低いとは言えない。2012年に発表されたユニセフの推計によると、GDPが3万1000ドル以上に限った先進国においては20か国中4番目に子どもの貧困率が高い国となっている。特に日本のひとり親世帯に育つ子どもの貧困率は58.7%と突出しており、OECD諸国の中でも最悪である⁴。

その背景には巨大な低賃金の非正規労働者グループが存在する。日本の貧困の特徴に「ワーキング・プア」（働いているのにも関わらず所得が貧困基準を超えない人々）⁵というものがある。母子家庭などは、8割以上の母親が就業しているにもかかわらず、子どもを抱えての正規就労は難しいなどの理由で、その約半数が非正規で働いている。非正規労働者の年間収入の平均は政府やほかの世帯員の収入を合算しても291万円に過ぎない⁶。従って雇用者所得の観点から見たとき、非正規雇用者の増加が雇用者間の所得格差を拡大させ、相対的貧困率の上昇につながったと考えられる。

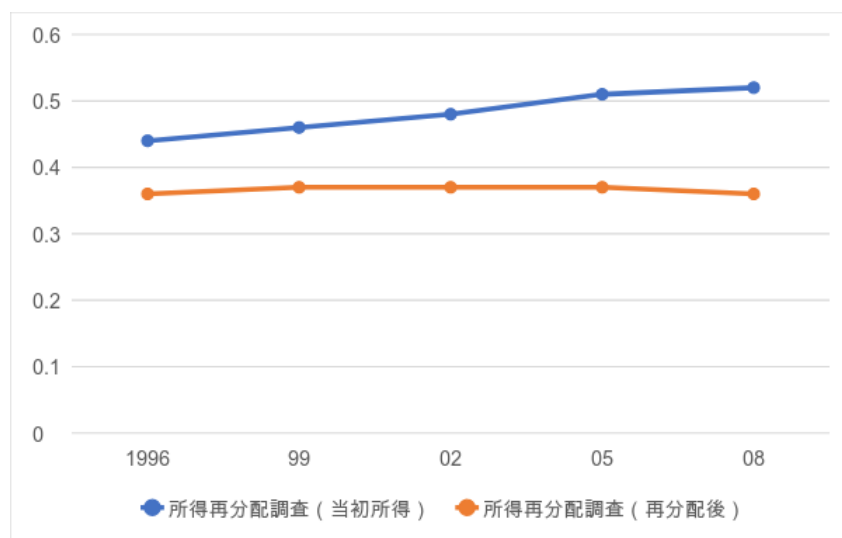


図 1-1-1 所得再分配調査に見るジニ係数の推移

出所：厚生労働省（2012）より筆者作成

⁴ 阿部彩（2008）「子どもの貧困Ⅱ 解決策を考える」岩波新書 p.11 より

⁵ 同上

⁶ 同上

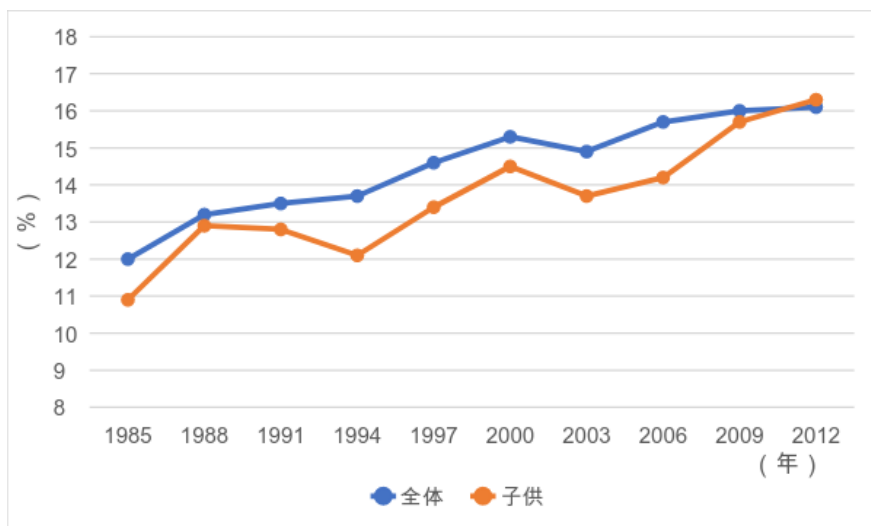


図 1-1-2 相対的貧困率

出所：内閣府（2015）より筆者作成

第 2 項 学力・学歴格差の先行研究

第 1 項では所得格差及び貧困の現状に注目する。本項前半では所得格差が学力に与える影響を説明し、後半では所得と学力が相関する原因を考察する。

(1) 所得格差が学力に与える影響

まずは所得格差が学力に与える影響に注目する。図 1-1-3 は、学力・学習状況調査の補完調査として文科省に委託された耳塚の分析結果⁷から作成したグラフである。学力・学習状況調査と、その補完調査である保護者調査については、第 3 節第 1 項にて詳しくは説明する。

図 1-1-3 では、2009 年の学力・学習状況調査における小学 6 年生のテスト結果と、同時に行なわれた保護者調査における親の収入データを用いている。A 問題は知識や技能を、B 問題では知識・技能を活用する力を問うものとなっている。学力と親の収入はほぼ比例しており、親の年収が 200 万円以下の生徒と 1500 万円以上の生徒ではどの科目においても 20 点前後の差が存在していることが図から分かる。このことから、子どもの学力と親の収入は比例することが伺える。

⁷ 耳塚（2009）「お茶の水女子大学委託研究・補完調査について」より

(2) 所得と学力が相関する原因

子どもの学力と親の収入が相関する要因は2つ考えられる。

1つ目は、塾などの学校外で教育を受ける環境の差である。表1-1-1から、世帯収入が高いほど学校外教育にかかる費用が高くなることが分かる。特に、世帯収入200万円未満層の23.7%が1か月の支出が0円だと答えており、他の収入層よりも極めて割合が高い結果となっている⁸。

学校外教育費が子どもの学力に与える影響は顕著である。図1-1-4から、親の収入と子どもの学力と同様に、学校外教育費と子どもの学力は比例関係だということが分かる。学校外教育費が2万5000円以上からは正答率の伸びが大きくなることから、学力格差が存在していることが見て取れる。

2つ目は、勉強に対する意欲の差である。社会経済階級層によって子どもの学習意欲が異なることを「意欲格差（インセンティブ・ディバイド）」⁹と言う。内閣府によって中学3年生を対象に行なわれた「親と子の生活意識に関する調査」での「テストで良い点がとれないと悔しい」という項目対し、相対的貧困層の45.3%、貧困でない層の60.3%が「そう思う」と回答した¹⁰ことから、意欲格差が存在していることが分かる。

貧困層の子どもが勉強に対する意欲が持てない背景として、自身の将来に明るい見通しを持たないことが挙げられる。同調査において「あなたが40歳になった時、次のようなことをしていますか」という問いが存在している。その中で「世の中の役に立つ仕事をしている」という項目において「そう思う」と回答した割合は相対的貧困でない層が20.2%なのに対し、相対的貧困層は15.7%と低くなっている。親が自身の子どもに対して同様な質問をされた場合も子どもと同様な結果が得られている。また「やりがいを感じる仕事をしている」という項目に対して「そう思う」と回答した割合も相対的貧困でない層が39.1%、相対的貧困層が33.5%となっており、相対的貧困層の方が低くなった¹¹。

⁸ 同上

⁹ 阿部彩、前掲註(2)、p.59

¹⁰ 文部科学省(2011)「平成23年度 親と子の生活意識に関する調査」より

¹¹ 同上

(3) 所得格差が学歴に与える影響

学力が低くなれば当然学歴も低くなる。ここで考えられる問題が、所得格差による学力・学歴の世代間連鎖である。図 1-1-5 から、大卒者の 66%が大卒の父親、14%が中卒の父親を持つことが分かる。また、中卒の父親を持つ場合は、約 30%が中卒、約 50%が高卒、1.4%が大卒となることが分かる。加えて、平成 21 年度文部科学白書の結果から、学歴は生涯賃金に影響を与える¹²ことが分かった。以上の結果を併せて考えると、学力格差から収入格差への負のサイクルが崩れることなく続いていくことが推察される。

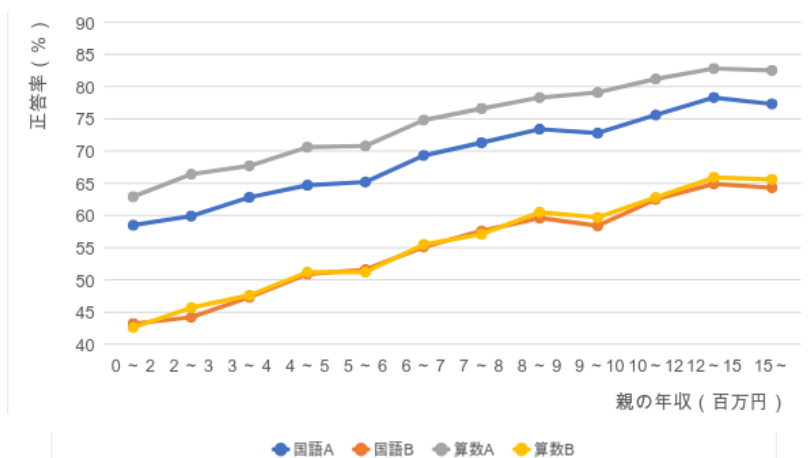


図 1-1-3 親の収入と子どもの学力

出所：耳塚（2009）より筆者作成

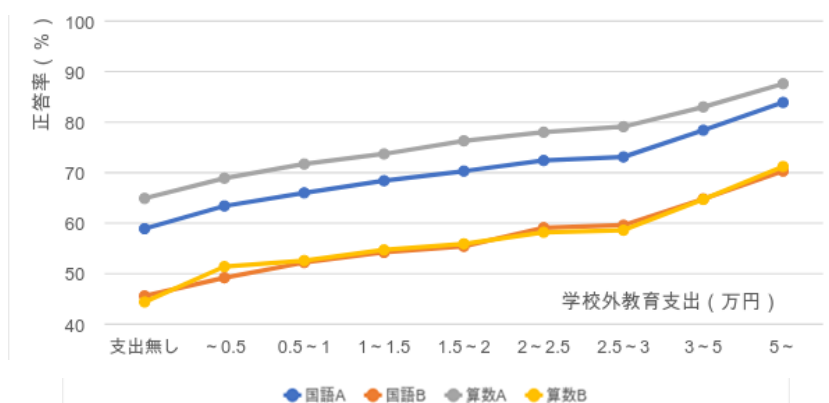


図 1-1-4 学校外教育支出と子どもの学力

出所：耳塚（2009）より筆者作成

¹² 文部科学省（2009）「平成 21 年度 文部科学白書」より

学歴の世代間連鎖

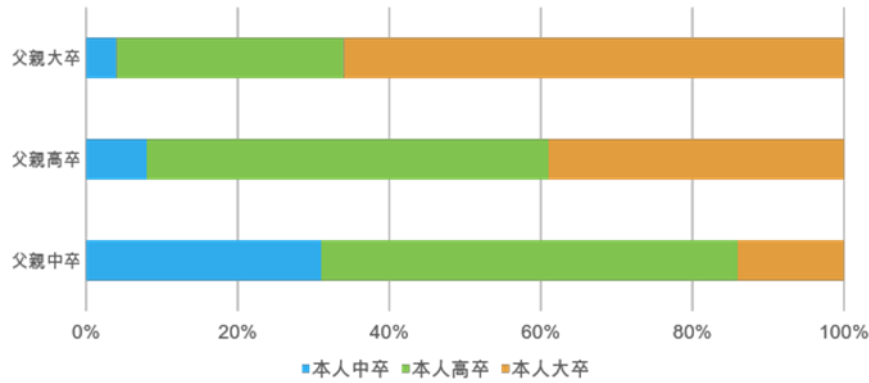


図 1-1-5 学歴の世代間連鎖

出所：古川（2006）より筆者作成

		学校以外の教育(塾や習い事)にかかる1か月の支出									合計		
		5千円未満	5千円以上 ~1万円未満	1万円以上 ~1万5千円未満	1万5千円 以上~2万円未満	2万円以上 ~2万5千円未満	2万5千円 以上~3万円未満	3万円以上 ~5万円未満	5万円以上	支出は まったくな い		無回答	
世帯 年 収	200万円未満	人数	55	62	20	9	6	2	1	2	49	1	207
	%	26.6	30.0	9.7	4.3	2.9	1.0	0.5	1.0	23.7	0.5	100.0	
	200万円以上~300万円未満	人数	74	88	39	26	7	12	10	1	37	1	295
	%	25.1	29.8	13.2	8.8	2.4	4.1	3.4	0.3	12.5	0.3	100.0	
	300万円以上~400万円未満	人数	86	110	65	44	26	10	15	3	58	0	417
	%	20.6	26.4	15.6	10.6	6.2	2.4	3.6	0.7	13.9	0.0	100.0	
	400万円以上~500万円未満	人数	102	159	91	49	30	21	17	9	60	1	539
	%	18.9	29.5	16.9	9.1	5.6	3.9	3.2	1.7	11.1	0.2	100.0	
	500万円以上~600万円未満	人数	97	166	123	83	40	39	29	15	59	1	652
	%	14.9	25.5	18.9	12.7	6.1	6.0	4.4	2.3	9.0	0.2	100.0	
	600万円以上~700万円未満	人数	86	141	107	64	46	33	49	24	38	3	591
	%	14.6	23.9	18.1	10.8	7.8	5.6	8.3	4.1	6.4	0.5	100.0	
	700万円以上~800万円未満	人数	51	123	106	97	67	44	52	32	35	1	608
	%	8.4	20.2	17.4	16.0	11.0	7.2	8.6	5.3	5.8	0.2	100.0	
	800万円以上~900万円未満	人数	31	94	56	76	47	39	53	33	18	2	449
	%	6.9	20.9	12.5	16.9	10.5	8.7	11.8	7.3	4.0	0.4	100.0	
	900万円以上~1,000万円未満	人数	34	62	66	68	39	23	69	26	9	3	399
	%	8.5	15.5	16.5	17.0	9.8	5.8	17.3	6.5	2.3	0.8	100.0	
	1,000万円以上~1,200万円未満	人数	34	69	79	82	79	53	106	56	12	1	571
	%	6.0	12.1	13.8	14.4	13.8	9.3	18.6	9.8	2.1	0.2	100.0	
1,200万円以上~1,600万円未満	人数	11	29	30	41	27	34	70	57	11	4	314	
%	3.5	9.2	9.6	13.1	8.6	10.8	22.3	18.2	3.5	1.3	100.0		
1,600万円以上	人数	8	20	23	22	25	38	71	67	4	2	280	
%	2.9	7.1	8.2	7.9	8.9	13.6	25.4	23.9	1.4	0.7	100.0		
無回答	人数	63	117	93	55	33	19	43	41	41	20	525	
%	12.0	22.3	17.7	10.5	6.3	3.6	8.2	7.8	7.8	3.8	100.0		
合計	人数	732	1240	898	716	472	367	585	366	431	40	5847	
%	12.5	21.2	15.4	12.2	8.1	6.3	10.0	6.3	7.4	0.7	100.0		

表 1-1-1 世帯収入と学校外教育支出の関連

出所：耳塚（2009）

第2節 所得と学力・学歴の地域格差に関する先行研究

第1節では所得格差と学力・学歴格差に関する先行研究を整理した。本節では2つの格差を地域レベルで注目し、その現状について考察した。

第1項 所得の地域格差

本項では地域間での所得格差を確認するため、各都道府県における家計資産額を比較する。

表1-2-1は、2014年に総務省によって実施された全国消費実態調査の結果である¹。最も家計資産額が多い都道府県は東京都の6058万円であり、次いで神奈川県が4518万円となった。関東などの人口や仕事の多い大都市は高所得になる傾向が見られた。

一方で、最下位は青森県の1728万円、2番目に悪かったのは1803万円の秋田県だった。九州や沖縄など規模の小さい市町村が並ぶ地域では低所得になる傾向が見られた。

以上の結果より、雇用形態の変化や地域が特化している産業により地域間の経済格差が発生していることが考察される。

	家計資産(万円)		家計資産(万円)		家計資産(万円)
全国	3491	三重県	3237	岩手県	2559
東京都	6058	香川県	3233	宮城県	2512
神奈川県	4518	栃木県	3207	高知県	2442
愛知県	4488	広島県	3195	山形県	2412
埼玉県	3813	長野県	3193	佐賀県	2378
奈良県	3713	和歌山県	3180	福岡県	2367
福井県	3707	徳島県	3032	熊本県	2366
静岡県	3637	茨城県	2933	大分県	2357
千葉県	3512	石川県	2906	福島県	2352
滋賀県	3453	島根県	2901	沖縄県	2022
富山県	3449	山梨県	2893	北海道	1965
大阪府	3434	山口県	2767	宮城県	1959
岐阜県	3360	群馬県	2750	長崎県	1949
兵庫県	3326	新潟県	2741	鹿児島県	1877
岡山県	3321	鳥取県	2607	秋田県	1803
京都府	3266	愛媛県	2588	青森県	1728

表1-2-1 平成26年全国消費実態調査結果

出所：総務省（2008）より筆者作成

¹ 総務省（2008）「平成26年全国消費実態調査 家計資産に関する結果 結果の概要」より

第2項 学力の地域格差

本項では「学力・学歴」、「教育費支出額」、「就学期待」という3つの項目における地域格差を把握するため、2007年から2008年のベネッセ教育総合研究所が行った学力調査及び保護者アンケートに注目する。本調査は全国の小学5年生2500名を対象にテストを行っており、その結果を「大都市圏」、「市部」、「町村部」の地域類型別に分析をしている²。

(1) 地域間での学力・学歴比較

学力調査と保護者アンケートの結果から、地域間では子どもの学力格差だけでなく、母親の学歴差も見られた。図1-2-1は、学力テストの平均正答数を3つの地域類型別に表している。大都市の生徒が群を抜いて平均正答数が多いことから、子供の学力が地域によって異なることが分かる。また、図1-2-2は地域類型別に母親の最終学歴をまとめている。地域の規模が大きくなるほど、母親が高学歴だということが見て取れる。

同調査の結果から、母親の学歴と子どもの学力の相関性も見られた。図1-2-3は、地域類型別の母親の学歴と学力調査の平均正答数と比較している。どの地域においても母親の学歴が高くなるほど正答数が増えていることから、母親の学歴と子どもの学力に関連性があることが考えられる。

以上の結果を総合的に考察すると、母親の学歴と子供の学力は互いに相関関係があり、母親の学歴格差・子どもの学力格差の連鎖が地域に定着していることが推察される。

(2) 地域間での教育費支出額比較

教育費の支出額においても地域差が見られる。保護者アンケートの問7「子どもの教育費に毎月一定額以上支出している」を地域類型別に分析したものを詳述する。大都市圏で、月に一人あたり2万円以上の教育費を出費している割合は、33.1%だ。一方市部では9.5%で、町村部では6.2%である。ここから、大都市圏での支出の割合が他の地域よりも突出していることが分かる。

² 志水宏吉（2008）「教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書 [2007年～2008年]」より

(3) 地域間での就学期待比較

就学期待においても、教育費支出額と同様の結果が見られた。保護者アンケートの問5「どのくらいまで勉強して欲しいと思っていますか」に対し、大都市圏の67.4%、市部の51.7%、町村部の46.1%の保護者が、子どもに大学や大学院に進学してほしいと回答した。このことから、大都市圏になるほど就学期待が高くなることが分かる。

ここで、指標の1つとして石川（2010）より、東京都で実施された「子どもに期待すること×母親の学歴」調査を見てみよう。

「一流大学合格者の多い高校に進ませたいと思うか」の項目に関しては、母親の学歴が高卒・専門卒の母集団では「はい」と答えたのが17.6%だったのに対し、短大卒・大卒の母集団では63.4%と、実に4倍近い差がついた³。また、「将来のために今の楽しみを少々我慢するのは仕方ないと思うか」の項目に注目してみると、母親の学歴が高卒・専門卒の母集団では、「はい」と答えたのが35.1%だったのに対し、母親の学歴が短大卒・大卒の母集団ではこれが55.9%にも上った⁴。この結果には、「進学や就職に関しての努力への意欲格差・メンタリティーの親子間連鎖」が、色濃く表れているといえよう。

また、石川（2010）が新潟県で行った「母親が子の進学に希望する大学の所在地×母親の学歴」という調査によると、母親の学歴が高卒以下の母集団では「地域にこだわらない」と答えたのが25.0%だったのに対し、短大卒以上の母集団では42.2%がそう答えたのだ⁵。また、非常に興味深いことに、各々がそう回答した理由として「自分が地元（の学校）に残ったから、子どもにもそうさせたい」「自分が都会の学校に進学したので、子どもが望むならそうさせてやりたい」という意見があった⁶。ここから、少なからず母親の経験に基づく価値観が子どもに影響を与え、「再生産」されていることが見受けられる。

母親の学歴に地域間格差が見られた（図1-2-2）ことから、母親の学歴と就学期待は互いに相関関係があり、母親の学歴格差・子どもへの就学期待の連鎖が地域に定着していることが推察される。

³ 石川由香里・杉原名穂子・喜多加実代・中西祐子（2010）『格差社会を生きる家族～教育意識と地域・ジェンダー』有信堂高文社 pp.22-24 より

⁴ 同上

⁵ 同上、pp.63-66

⁶ 同上

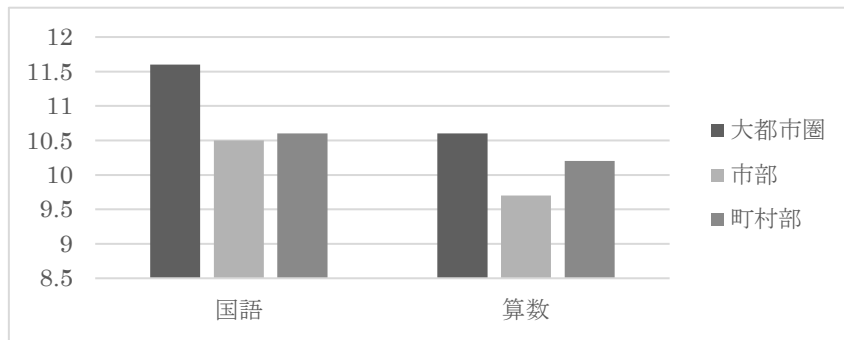


図 1-2-1 地域類型別に見た平均正答数

出所：志水（2008）より筆者作成

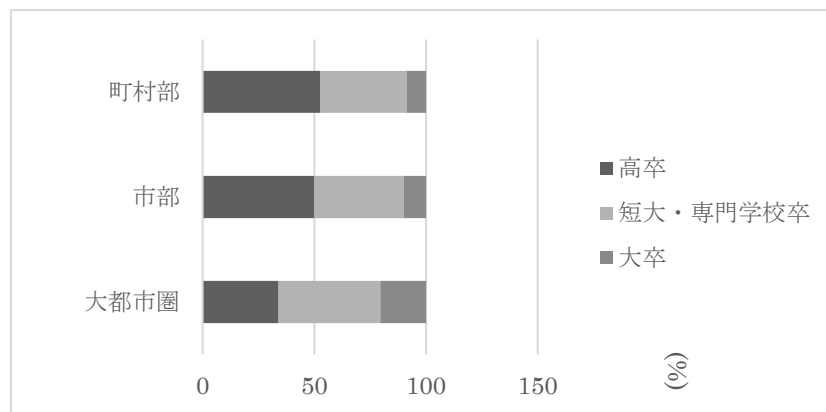


図 1-2-2 母親の学歴（地域類型別）

出所：志水（2008）より筆者作成

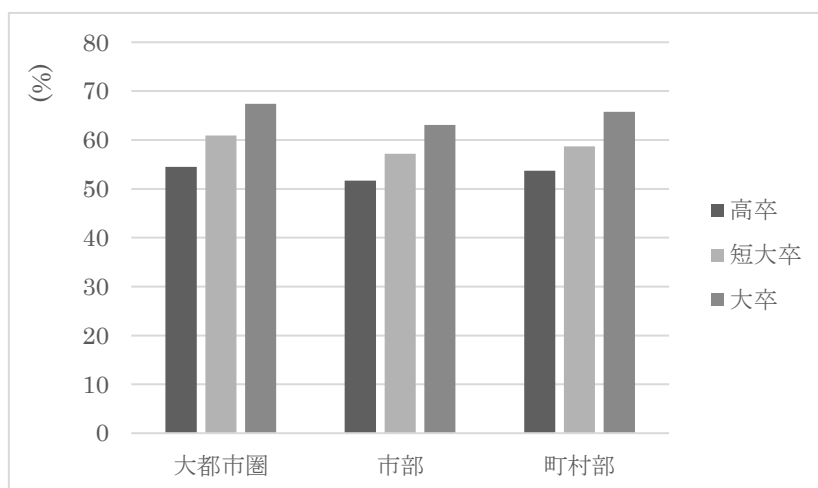


図 1-2-3 階層別に見た平均正答率（地域類型別）

出所：志水（2008）より筆者作成

第3節 社会的属性と学力・学歴

本節では、社会的な属性と学力の関係性を分析した先行研究を要約する。

まずは、SES スコア（両親の学歴と世帯年収を合成した指標）が用いられている論文に度々登場する全国学力・学習状況調査及び保護者調査がどのような調査であるのかを明白にしたうえで、SES スコアの関連性を見ていく。

第1項 全国学力・学習状況調査、保護者調査について

全国学力・学習状況調査とは、児童の学力などの情報を把握するために文部科学省が行う調査である。全国の小学6年生と中学3年生を対象に、学力を測るための問題出題型の調査と、学習状況を測るためのアンケート調査¹で構成されている。問題出題型の調査には「選択式」「短答式」「記述式」という3つの形式がある。

同調査の一環として、全国学力・学習状況調査を受けた児童の保護者に対しても保護者調査を行う。家庭・学校環境を含めた児童の学習環境や学習状況に関するデータ²を補完しており、家庭状況と児童の学力などの要素に関連性を確認することを目的³としているアンケートである。

これらの調査は非常に革新的なものであった。一橋大学大学院社会学研究科教授の山田哲也氏はその画期性を語っている。1点目は全国からサンプルを抽出している点⁴である。保護者の子育て・教育への考え方等についてのデータを全国的に集めることができた。詳細な情報を集めているため、様々な観点から分析をすることが可能になった。2点目は文部科学省が実施している点⁵である。行政調査であることから、所得と学力に関連性が認められた場合、国は何かしらの応答に迫られる。

第2項 SES と全国学力・学習状況調査

子どもの学力とSES スコアには関連性が見られる。このことは、山田（2015）によるSES スコアと全国学力・学習調査の分析から伺える⁶。

¹ 文部科学省（2016）「平成29年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領」より

² 文部科学省（2016）「保護者アンケート調査」より

³ 文部科学省（2016）「保護者に対する調査について」より

⁴ 山田哲也（2015）「保護者の所得は学力にどれほど影響があるのか？」より

⁵ 同上

⁶ 山田哲也（2015）「第1章 保護者の社会経済的な背景が学力に与える影響」より

山田 (2015) は SES スコアを Lowest SES、Lower SES、Upper SES、Highest SES の 4 類型に分類した上で、2 つの分析を通じて検討した。

1 つ目は、全ての問題形式を対象に正答率のみに注目した分析である。その結果、「選択式」「短答式」「記述式」の全ての問題形式において、SES が高いほど正答率が高くなることが分かった。また、SES スコア・性別・学習時間・教育期待の 4 つの変数は学力に有意な影響が見られた⁷。

2 つ目は、記述式問題のみに絞り、正答率以外の誤答や無回答といった回答も総合的に比較した分析である。その結果、全ての質問項目に対して、正答率が最も高いのは Highest SES、無回答率が最も高いのは Lowest SES の割合が高いことが分かった⁸。その例として、表 1-3-1 は中学生、表 1-3-2 は小学生の結果を抽出した。Lowest SES の無回答率の高さは、学習に向かう姿勢や意欲にも影響している可能性が示唆されている。

以上の結果から、SES と学力の間で関連性が見られることが分かった。ペンシルベニア大学の社会学者である Lareau (2003) は、SES により保護者との関わり方の多寡が異なること、SES により保護者との関わり方の質が異なることの 2 点を、SES が学力に影響を与える理由として挙げている⁹。

			正答数	誤答数	無解答数
国語B	問1-三	Lowest	49.2	46.4	4.4
		Low-middle	56.2	41.6	2.4
		High-middle	60.2	37.6	2.2
		Highest	66.0	32.7	1.4
数学B	問1-(3)	Lowest	13.1	81.7	5.3
		Low-middle	20.0	75.5	4.5
		High-middle	25.5	70.1	4.5
		Highest	37.1	60.0	2.9

表 1-3-1 SES グループ×正答率・誤答率・無回答率 (中学校・記述式)

出所：山田 (2015) より筆者作成

⁷ 同上

⁸ 同上

⁹ Lareau, A. (2003) 「Unequal Childhoods: Class, Race, and Family Life」 University of California Press より

			正答数	誤答数	無解答数
国語A	問4ウ	Lowest	35.7	38.5	25.8
		Low-middle	40.5	38.3	21.2
		High-middle	45.9	34.9	19.2
		Highest	56.1	31.8	12.2
国語B	問1-三	Lowest	56.9	29.6	13.5
		Low-middle	65.5	24.7	9.8
		High-middle	69.1	21.8	9.1
		Highest	75.9	18.4	5.7
算数B	問1-(2)	Lowest	39.6	59.1	1.3
		Low-middle	48.3	50.9	0.8
		High-middle	53.1	46.2	0.7
		Highest	63.5	35.9	0.6

表 1-3-2 SES グループ×正答率・誤答率・無回答率（小学校・記述式）

出所：山田（2015）より筆者作成

第3項 SES と保護者調査

SES スコアの違いによって、子どもへのしつけや接し方にも変化が見られる。このことは、山田（2014）による SES スコアと保護者調査の分析から分かる¹⁰。

山田（2014）は、第2項でも用いられている4つの SES カテゴリごとに、保護者調査における子供に対する接し方・子どもへの期待の回答結果の平均値と、Highest SES と Lowest SES の差を求めていた¹¹。表 1-3-3、表 1-3-4 はその結果をまとめた表だ。表 1-3-3 は小学6年生の児童を持つ保護者への調査結果、表 1-3-4 は中学3年生の児童を持つ保護者への調査結果を示している。2つを見比べると、小学校と中学校で大きな差はないことが伺える。

次に、質問の並び順に注目しよう。Highest SES と Lowest SES の回答の平均値差の降順で並んでいるため、SES 間での子どもへの接し方の違いが見えてくる。

山田は、Highest から Lowest を引いた数値の絶対値が 0.09 以下のものを SES カテゴリによる差が小さい項目としており、図表上では濃くハイライトをしている¹²。「子どもと友達のことについて話をする」（問 5 の 4）、「子どもから学校での出来事について話を聞いている」（問 5 の 1）といった普段の出来事に関する日常会話については SES カテゴリによる大きな差が見られない。また、「子どもが悪いことをしたらきちんと叱

¹⁰ 山田哲也（2014）「第3章 社会経済的背景と子どもの学力（1）」より

¹¹ 同上

¹² 同上

っている」(問3の11)、「人の気持ちが分かる人間になること」(問10の2)といったしつけに関しても、どのSESカテゴリの平均値も高いことが分かる。

それに対して、HighestからLowestを引いた数値の絶対値が0.3以上の項目をSESカテゴリによる差が大きい項目としており、図表上では薄くハイライトをしている¹³。就学期待、英語や外国の文化に触れさせる姿勢、活字に慣れさせる姿勢などを問う項目はSESカテゴリでの違いが顕著だった。その中でも「子どもに『勉強しなさい』とよく言っている」(問3の16)と「計画的に勉強するようにうながしている」(問3の17)の結果が違うことから、SESが高いほど子供に具体的に関与している傾向が見られた¹⁴。

以上の分析結果から、「就学期待」と「高い学歴に繋がるような具体的な関与」がSESが高い層に見られる特徴だと山田は結論付けている¹⁵。

	Lowest SES	(SE)	Lower middle SES	(SE)	Upper middle SES	(SE)	Highest SES	(SE)	Highest- Lowest
問9の3子どもにはできるだけ高い学歴を身につけさせたい	2.34	(0.022)	2.50	(0.020)	2.68	(0.020)	2.99	(0.018)	0.66
問3の18子どもが英語や外国の文化に触れるよう意識している	2.07	(0.022)	2.25	(0.024)	2.48	(0.021)	2.69	(0.024)	0.62
問3の12子どもに本や新聞を読むようにすすめている	2.69	(0.021)	2.85	(0.020)	2.96	(0.020)	3.22	(0.022)	0.53
問3の14子どもが小さいころ、絵本の読み聞かせをした	2.84	(0.024)	2.99	(0.017)	3.15	(0.021)	3.34	(0.019)	0.50
問9の1学校生活を楽しめれば、良い成績をとることはこだわらない	2.82	(0.020)	2.70	(0.020)	2.56	(0.021)	2.37	(0.018)	-0.45
問3の17計画的に勉強するようにうながしている	2.65	(0.020)	2.79	(0.019)	2.92	(0.018)	3.09	(0.019)	0.44
問3の13子どもと読んだ本の感想を話し合ったりしている	2.14	(0.021)	2.26	(0.018)	2.33	(0.020)	2.58	(0.023)	0.44
問3の15普段、子どもの勉強をみている	2.52	(0.022)	2.64	(0.018)	2.72	(0.019)	2.88	(0.018)	0.36
問5の3子どもと将来や進路についての話をする	2.91	(0.022)	2.97	(0.021)	3.06	(0.018)	3.20	(0.022)	0.29
問5の5子どもと社会の出来事やニュースについて話をする	2.84	(0.020)	2.94	(0.018)	2.96	(0.020)	3.13	(0.019)	0.28
問5の2子どもと勉強や成績のことについて話をする	3.12	(0.017)	3.19	(0.019)	3.27	(0.014)	3.39	(0.016)	0.27
問9の2子どもの将来を考えると、学習塾や習い事に通わせないと心配である	2.55	(0.024)	2.67	(0.025)	2.73	(0.022)	2.81	(0.024)	0.26
問3の2子どもを決まった時刻に寝かせるようにしている	3.06	(0.022)	3.17	(0.019)	3.23	(0.018)	3.30	(0.015)	0.24
問10の1子どもの教育で重視すること：子どもが自立できるようにすること	3.51	(0.014)	3.55	(0.010)	3.59	(0.012)	3.70	(0.012)	0.19
問3の16子どもに「勉強しなさい」とよく言っている	2.63	(0.026)	2.68	(0.021)	2.72	(0.023)	2.82	(0.020)	0.19
問3の3毎日子どもに朝食を食べさせている	3.77	(0.014)	3.87	(0.010)	3.90	(0.008)	3.94	(0.007)	0.17
問10の4子どもの教育で重視すること：将来の夢や目標に向かって努力すること	3.50	(0.015)	3.55	(0.012)	3.58	(0.011)	3.68	(0.014)	0.18
問3の1子どもが決まった時刻に起きよう(起こすよう)にしている	3.61	(0.015)	3.69	(0.011)	3.73	(0.012)	3.76	(0.009)	0.14
問3の10子どものよいところをほめるなどして自信を持たせるようにしている	3.22	(0.015)	3.24	(0.017)	3.25	(0.016)	3.31	(0.015)	0.10
問3の4平日、夕食を一緒に食べている	3.64	(0.017)	3.69	(0.013)	3.67	(0.014)	3.56	(0.020)	-0.09
問5の1子どもから学校での出来事について話を聞いている	3.51	(0.014)	3.54	(0.014)	3.55	(0.015)	3.58	(0.013)	0.07
問3の20子どもに生き物や植物の世話をさせている	2.54	(0.030)	2.59	(0.028)	2.59	(0.031)	2.61	(0.031)	0.07
問5の6子どもの心配事や悩み事の相談によく乗っている	3.11	(0.017)	3.15	(0.017)	3.14	(0.015)	3.18	(0.017)	0.07
問5の4子どもと友達のことについて話をする	3.49	(0.013)	3.50	(0.013)	3.51	(0.015)	3.56	(0.012)	0.06
問3の11子どもが悪いことをしたらきちんと叱っている	3.75	(0.011)	3.77	(0.009)	3.78	(0.010)	3.79	(0.010)	0.04
問3の5家事を手伝わせるなど家族の一員としての役割を与えている	3.11	(0.024)	3.16	(0.021)	3.16	(0.022)	3.15	(0.021)	0.04
問10の2子どもの教育で重視すること：人の気持ちが分かる人間になること	3.79	(0.010)	3.80	(0.009)	3.81	(0.009)	3.83	(0.010)	0.03
問10の3子どもの教育で重視すること：自分の意見をはっきり言えるようになること	3.63	(0.014)	3.59	(0.013)	3.61	(0.011)	3.65	(0.010)	0.02
問3の19子どもが自然に触れる機会をつくっている	2.97	(0.024)	2.99	(0.022)	3.01	(0.023)	2.99	(0.023)	0.02
問3の7子どものプライバシーを尊重している	3.15	(0.018)	3.16	(0.014)	3.13	(0.016)	3.13	(0.013)	-0.02
問3の6自分でできることは自分でさせている	3.53	(0.016)	3.56	(0.015)	3.52	(0.015)	3.52	(0.012)	-0.01

表1-3-3 SESカテゴリ別・子どもとの接し方／子どもへの期待(小学校)

出所：山田(2014)

¹³ 同上

¹⁴ 同上、p.69

¹⁵ 同上

	Lowest SES	(SE)	Lower middle SES	(SE)	Upper middle SES	(SE)	Highest SES	(SE)	Highest- Lowest
問9の3子どもにはできるだけ高い学歴を身につけさせたい	2.33	(0.018)	2.48	(0.016)	2.64	(0.016)	2.94	(0.014)	0.61
問3の18子どもが英語や外国の文化に触れるよう意識している	1.94	(0.017)	2.08	(0.015)	2.21	(0.020)	2.47	(0.017)	0.54
問3の12子どもに本や新聞を読むようにすすめている	2.56	(0.018)	2.71	(0.017)	2.80	(0.016)	3.03	(0.015)	0.47
問3の14子どもが小さいころ、絵本の読み聞かせをした	2.86	(0.017)	3.01	(0.014)	3.14	(0.015)	3.32	(0.014)	0.46
問9の1学校生活を楽しめれば、良い成績をとることはこだわらない	2.63	(0.018)	2.51	(0.015)	2.43	(0.017)	2.24	(0.014)	-0.39
問3の17計画的に勉強するようにうながしている	2.69	(0.018)	2.80	(0.014)	2.88	(0.017)	3.02	(0.015)	0.33
問3の13子どもと読んだ本の感想を話し合ったりしている	2.01	(0.018)	2.09	(0.015)	2.16	(0.014)	2.34	(0.014)	0.33
問3の15普段、子どもの勉強をみている	1.95	(0.015)	2.02	(0.014)	2.11	(0.015)	2.28	(0.014)	0.33
問9の2子どもの将来を考えると、学習塾や習い事に通わせないと心配である	2.64	(0.021)	2.77	(0.020)	2.80	(0.023)	2.87	(0.021)	0.23
問5の5子どもと社会の出来事やニュースについて話をする	2.83	(0.016)	2.91	(0.015)	2.97	(0.014)	3.04	(0.014)	0.21
問3の2子どもを決まった時刻に寝かせるようにしている	2.55	(0.015)	2.60	(0.016)	2.65	(0.017)	2.73	(0.014)	0.18
問5の2子どもと勉強や成績のことについて話をする	3.29	(0.012)	3.35	(0.012)	3.40	(0.013)	3.46	(0.010)	0.17
問3の3毎日子どもに朝食を食べさせている	3.68	(0.014)	3.77	(0.011)	3.81	(0.010)	3.86	(0.008)	0.18
問10の1子どもの教育で重視すること：子どもが自立できるようにすること	3.50	(0.010)	3.55	(0.011)	3.61	(0.009)	3.67	(0.010)	0.17
問10の4子どもの教育で重視すること：将来の夢や目標に向かって努力すること	3.54	(0.009)	3.58	(0.008)	3.62	(0.009)	3.67	(0.009)	0.14
問3の16子どもに「勉強しなさい」とよく言っている	2.65	(0.021)	2.71	(0.017)	2.72	(0.021)	2.76	(0.016)	0.11
問5の3子どもと将来や進路についての話をする	3.30	(0.013)	3.34	(0.012)	3.38	(0.013)	3.40	(0.012)	0.10
問3の4平日、夕食を一緒に食べている	3.48	(0.018)	3.52	(0.016)	3.47	(0.016)	3.38	(0.019)	-0.10
問3の5家事を手伝わせるなど家族の一員としての役割を与えている	2.91	(0.019)	2.86	(0.018)	2.83	(0.017)	2.83	(0.019)	-0.09
問3の1子どもが決まった時刻に起きよう（起こすよう）にしている	3.56	(0.014)	3.63	(0.012)	3.65	(0.012)	3.63	(0.012)	0.07
問10の2子どもの教育で重視すること：人の気持ちが分かる人間になること	3.72	(0.008)	3.75	(0.008)	3.78	(0.009)	3.79	(0.010)	0.06
問3の10子どものよいところをほめるなどして自信を持たせるようにしている	3.12	(0.011)	3.13	(0.012)	3.15	(0.011)	3.18	(0.013)	0.06
問3の20子どもに生き物や植物の世話をさせている	2.25	(0.026)	2.24	(0.024)	2.26	(0.027)	2.19	(0.023)	-0.05
問5の1子どもから学校での出来事について話を聞いている	3.32	(0.012)	3.35	(0.012)	3.36	(0.014)	3.36	(0.019)	0.05
問3の6自分でできることは自分でさせている	3.43	(0.013)	3.41	(0.013)	3.40	(0.013)	3.39	(0.013)	-0.04
問5の4子どもと友達のことについて話をする	3.32	(0.012)	3.34	(0.011)	3.34	(0.013)	3.35	(0.012)	0.03
問3の11子どもが悪いことをしたらきちんと叱っている	3.68	(0.010)	3.70	(0.009)	3.70	(0.009)	3.70	(0.007)	0.03
問3の7子どものプライバシーを尊重している	3.25	(0.010)	3.22	(0.012)	3.23	(0.013)	3.22	(0.013)	-0.03
問3の19子どもが自然に触れる機会をつくっている	2.64	(0.025)	2.64	(0.020)	2.68	(0.022)	2.66	(0.021)	0.02
問5の6子どもの心配事や悩み事の相談によく乗っている	2.93	(0.015)	2.96	(0.013)	2.97	(0.017)	2.93	(0.015)	-0.01
問10の3子どもの教育で重視すること：自分の意見をはっきり言えるようになるこ	3.56	(0.010)	3.53	(0.009)	3.55	(0.010)	3.55	(0.011)	-0.00

表 1-3-4 SES カテゴリ別・子どもとの接し方／子どもへの期待（中学校）

出所：山田（2014）

第4項 SES／社会関係資本と全国学力・学習状況調査／保護者調査

第4項ではSESだけではなく社会関係資本にも注目し、全国学力・学習状況調査及び保護者調査との関連性を見ていく。

垂水（2015）は「SES」と「社会関係資本」と「子どもの学力」の3つに焦点を当て、学力格差のメカニズムを明らかにした¹⁶。

「社会関係資本」とは、子ども・保護者・学校・地域などの間のつながりに内在する規範である¹⁷。垂水は、その概念を子どもが保護者や地域とのつながりから得る規範を「子どもの社会関係資本」、保護者が学校や地域とのつながりから得る規範を「保護者の社会関係資本」と分類し、全国学力・学習状況調査より小学校6年生の算数B問題の正答率を従属変数として用い、それぞれ分析した。「子どもの社会関係資本」と「保護者の社会関係資本」の複数の概念の分類は表1-3-5、表1-3-6の通りである。

垂水の分析は3段階で行われている。

第1段階として、「社会関係資本」と「子どもの学力」の分析を行っている。方法と

¹⁶ 垂水裕子（2015）「第3章 家庭と地域における社会関係資本と学力の関係」より

¹⁷ Coleman, J.S. (1988) 「Social capital in the creation of the human capital.」
『American Journal of Sociology』94号, pp.95-120より

しては、社会関係資本に関する質問項目の回答項目ごとに算数 B の正答率の平均値を算出し、それぞれの質問項目で最も肯定的に答えているグループと否定的に答えているグループの平均値の差を示した。この差が大きい項目は、学力との関連が高い傾向があることを表している。

第 2 段階として、「社会関係資本」と「SES」の分析を行っている。SES カテゴリごとに質問項目への回答の平均値を示し、それぞれ Highest SES と Lowest SES の平均値の差を示している。第 1 段階と同様に、差が大きい項目は SES との関連が高い傾向があることを表す。

第 3 段階として、「社会関係資本」と「子どもの学力」と「SES」の関連を総合的に確認するため、回帰分析を行っている。表 1-3-7 に於けるモデル 1 は家庭の社会経済的背景が学力に及ぼす影響力を示している。モデル 2 は家庭での関わり（学校的価値に親和的な会話・読書活動・生活習慣・勉強）の変数、モデル 3 は保護者の教育期待、モデル 4 は地域との関わりに関する変数をそれぞれモデル 1 に加えている。モデル 5 は全ての変数をモデル 1 に投入している。最後に SES 係数が各変数の係数／モデルごとに縮小した値で、それぞれの要因がどの程度 SES による学力格差を説明しているか確認できる。

垂水（2015）はこの 3 段階によって得た結果（表 1-3-7、表 1-3-8）から以下の知見を得ている。

(1) 子どもの社会関係資本が子どもの学力に与える影響

表 1-3-7 は、子どもの社会関係資本が子どもの学力に与える影響を表している。この表から、子どもの学力に最も影響を与えるのは保護者の就学期待であり、次いで子どもの地域に対する意識だということが分かった。更に、家庭での関わりの中では、読書活動が学力に最も強い効果を及ぼしていることが分かった。

また表 1-3-7 から、「生活習慣」と「勉強に関する保護者の関わり」と「保護者の就学期待」は、Highest SES と Lowest SES では学力に及ぼす効果が異なっていることが明らかになった。この原因として、Lowest SES の保護者は子どもの学習に有効な学習攻略や学習段階を示しながら勉強を見る術を持ち合わせていないことにあると垂水は推察している。

(2) 保護者の社会関係資本が子どもの学力に与える影響

表 1-3-8 は、保護者の社会関係資本が子どもの学力に与える影響を表している。

まず、保護者の学校や地域との関わりに関しては、家庭内で子どもの学力に及ぼす有意な効果は Highest SES の家庭より Lowest SES の方が高いことが分かった。つまり Highest SES の家庭と Lowest SES の過程が同程度学校に関わったとしても、子どもの学力に有利な影響を及ぼすのは Lowest SES のみであると考えられる。これらの関わりは SES との関連こそ認められるがその影響力の縮小率は小さく、子供が保護者から得る社会関係資本に比べて、SES に規定される要素が低いことが確認できる。

ここで特筆すべきは、学校レベルの社会関係資本は有意である点だ。つまり、子どもの学力にプラスの効果を及ぼす要因として、子ども自身の保護者による学校関与だけではなく、他の保護者による学校関与も考えられるのだ。ここには社会関係資本の「個人財」としての側面だけでなく「集合財」としての側面を鑑みるべき必要性が示唆されている。

概念	質問項目	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6
家庭での関わり 学校的価値と 親和的な会話	子どもと将来や進路についての話をする	.825	.097	.051	.049	.096	.077
	子どもと社会の出来事やニュースについて話しをする	.746	-.009	.082	.042	.341	.078
	子どもと勉強や成績のことについて話をする	.742	.265	.083	.108	.006	.006
家庭での関わり 読書活動	子どもに本や新聞を読むようにすすめている	.034	.763	.042	.017	-.012	.196
	子どもと読んだ本の感想を話しあったりしている 子どもが小さいころ、絵本の読み聞かせをした	.079 .386	.674 .639	.099 .075	.043 .087	.185 .169	.022 -.054
家庭での関わり 生活習慣	子どもが決まった時刻に起きるようにしている	.089	.017	.800	-.001	.073	-.057
	子どもを決まった時刻に寝かせるようにしている	.093	.154	.741	.015	.088	-.082
	毎日子どもに朝食を食べさせている	.003	.033	.633	.041	.024	.282
家庭での関わり 勉強	計画的に勉強するよう子どもにうながしている	.167	.049	.068	.028	.799	.206
	普段、子どもの勉強をみている	.165	.285	.124	.036	.737	-.117
家庭での関わり 教育期待	子どもに進んでほしい学校段階	.116	.156	.054	.074	.088	.900
地域との関わり (児童が)	地域や社会で起きている問題やできごとに関心がある	.059	.034	.030	.886	.048	-.017
	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある	.103	.075	.015	.869	.011	.099
説明された分散 (%)		14.6	11.9	11.8	11.2	10.0	7.3

表 1-3-5 主成分分析：子どもの社会関係資本

出所：垂水（2015）

概念	質問項目	因子1	因子2
学校との関わり	PTA活動などの学校に関わる活動に取り組んでいる	.775	-.129
	ボランティアで学校の支援をする	.679	.309
	授業参観や運動会などの学校行事に参加する	.602	.220
地域との関わり	地域には、子どもたちの教育に関わってくれる人が多いと思う	-.020	.806
	地域の行事に子どもと一緒に参加する	.278	.666
説明された分散 (%)		30.0	25.1

表 1-3-6 主成分分析：保護者の社会関係資本

出所：垂水（2015）

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4		モデル5	
	B	SE	B	SE	B	SE	B	SE	B	SE
固定効果										
レベル1										
Middle SES	9.27	(.67)***	8.28	(.66)***	5.62	(.97)***	8.83	(.66)***	4.84	(.99)***
Highest SES	21.40	(.78)***	19.24	(.82)***	10.12	(1.38)***	20.18	(.77)***	9.13	(1.41)***
性別	4.24	(.51)***	3.84	(.51)***	6.27	(.53)***	3.44	(.27)***	5.82	(.52)***
兄弟の数	-1.64	(.27)***	-1.36	(.26)***	-1.07	(.29)***	-1.42	(.27)***	-0.78	(.28)**
【家庭での関わり】										
学校的価値に親和的な会話			1.80	(.25)***					0.84	(.25)***
読書活動			2.11	(.27)***					1.41	(.27)***
生活習慣			1.64	(.45)***					1.32	(.43)**
生活習慣×Middle SES			-0.24	(.54)					-0.12	(.54)
生活習慣×Highest SES			-3.00	(.71)***					-2.60	(.69)***
勉強			-1.42	(.56)*					-1.03	(.56)
勉強×Middle SES			0.57	(.67)					0.20	(.68)
勉強×Highest SES			1.95	(.74)**					1.48	(.75)*
教育期待					10.84	(1.45)***			9.40	(1.44)***
教育期待×Middle SES					1.36	(1.72)			1.68	(1.75)
教育期待×Highest SES					6.48	(1.96)***			6.00	(2.00)**
【地域との関わり】										
地域に対する意識							3.44	(.27)***	2.71	(.27)***
レベル2										
切片	43.64	(2.77)***	44.98	(2.74)***	40.36	(2.84)***	44.24	(2.64)***	42.16	(2.76)***
Middle SESの割合	3.33	(4.24)	3.69	(4.15)	3.10	(4.22)	3.15	(4.05)	3.05	(4.07)
Highest SESの割合	5.14	(3.54)	4.19	(3.47)	0.84	(3.47)	5.04	(3.40)	0.57	(3.33)
ランダム効果										
学校間分散	17.02		17.59		17.50		15.58		16.60	
学校内分散	523.19		511.79		492.21		511.86		479.30	
SESの影響力の縮小率										
Middle SES			11%		39%		5%		48%	
Highest SES			10%		53%		6%		57%	

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

表 1-3-7 学力の規定要因：子どもの社会関係資本
出所：垂水（2015）

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	B	SE	B	SE	B	SE	B	SE
固定効果								
レベル1								
Middle SES	9.27	(.67)***	8.79	(.66)***	8.79	(.67)***	8.57	(.66)***
Highest SES	21.40	(.78)***	20.90	(.76)***	20.88	(.78)***	20.65	(.76)***
性別	4.24	(.51)***	4.22	(.50)***	4.17	(.51)***	4.17	(.50)***
兄弟の数	-1.64	(.27)***	-1.72	(.27)***	-1.74	(.27)***	-1.78	(.27)***
【学校との関わり】								
学校との関わり			2.31	(.47)***			1.71	(.47)***
学校との関わり×Middle SES			-0.34	(.56)			0.07	(.56)
学校との関わり×Highest SES			-2.12	(.69)**			-1.63	(.70)*
【地域との関わり】								
地域との関わり					2.53	(.54)***	1.86	(.56)***
地域との関わり×Middle SES					-1.29	(.66)	-1.25	(.66)
地域との関わり×Highest SES					-2.12	(.73)**	-1.46	(.74)*
レベル2								
切片	43.64	(2.77)***	42.92	(2.58)***	44.80	(2.75)***	43.79	(2.70)***
Middle SESの割合	3.33	(4.24)	4.41	(3.96)	1.55	(4.27)	3.14	(4.17)
Highest SESの割合	5.14	(3.54)	6.28	(3.23)	5.37	(3.42)	6.18	(3.24)
学校との関わり (学校平均値)			5.24	(1.32)***			4.27	(1.49)**
地域との関わり (学校平均値)					2.37	(1.05)*	1.33	(1.13)
ランダム効果								
学校間分散	17.02		13.45		15.05		12.80	
学校内分散	523.19		519.54		521.04		518.82	
SESの影響力の縮小率								
Middle SES			5%		5%		8%	
Highest SES			2%		2%		3%	

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

表 1-3-8 学力の規定要因：保護者の社会関係資本の影響
出所：垂水（2015）

第2章 子どもの成績を決める要因

第1章の先行研究内では子どもの学力に影響する要因として親の経済的・社会的状況などを挙げたが、本章では地域ごとに子どもの成績に影響を与える要因の違いがあるのかを検討していく。

第1節 子どもの成績と環境要因

第1項 研究方法・データ

本節においてはベネッセ教育総合研究所と朝日新聞社が共同で企画・実施した「学校教育に対する保護者の意識調査（2012）」のデータを用いて分析し、その結果について示していく¹。本調査は小学校2年生と5年生、中学校2年生の子どもを持つ保護者を対象としている。全国調査と東京都調査の2種類が存在するが、地域格差を考察したいという理由から、今回は全国調査のみを利用した。全体の回収率は77.9%で、約7000人から回答を得ている。本調査は学校教育に対する意識を明らかにすることを目的に実施されたものであり、学校教育に期待することや教育改革、また学校外教育についてなど幅広く意見を尋ねている。

被説明変数である「学力」は質的データに該当しており、説明変数となる回答の番号の順序には意味があるため、順序のある質的データと言える。そこで回帰分析の手法として順序ロジット分析を利用する。分析にあたって、回答が無回答・不明となっている場合は対象から除外する形で処理を行った。

地域の分類に関しては、地域コードに従って県庁所在地・その他の市部・郡部の3つに設定した。

「学校教育に対する保護者の意識調査（2012年）」より抽出した指標について説明する。先行研究でSESと子どもの学力の関係性について述べたので、主に「学校外教育費」「経済的ゆとり」「両親の学歴」についてなどのSESと関係のある質問項目を説明変数に設定した。また、格差の要因となる自己肯定感に影響を与えうる「就学期待」「学校とのかかわり」も選択した。これも先行研究内で「意欲格差（インセンティブ・ディバインド）」が学力に影響を与えると言及していることに起因する。

さらに子どもの学力に直接影響を与えられる「勉強時間」「学習塾に行っ

¹ ベネッセ教育総合研究所（2012）「学校教育に対する保護者の意識調査」より

いるかどうか」に加え、統制変数として「性別」「子供の人数」「子供の学年」を加えた計 10 個の指標を用いた。

回答方法は選択肢から選ぶ形式であるため質的データとなるが、「学校外教育費」など量的データ（数値的データ）に変換できるものは変更した。また回答番号に順序がない「就学期待（親が子どもに望む学校卒業段階）」「性別」などの説明変数はダミー変数として捉えた。指標の詳細は表 2-1-1 に示してある。我々は 10 個の説明変数を用いて、県庁所在地・その他の支部・郡部の 3 つの地域別における回帰分析および 3 つの地域区分をなくした全国における回帰分析の計 2 つの分析を行って比較を進めていく。

2012	質問項目	回答	分析用に編集（空欄は回答を利用）	編集理由
被説明変数	学校での成績	1. 上の方		
		2. 真ん中より上		
		3. 真ん中くらい		
		4. 真ん中くらい		
		5. 下の方		
説明変数	子どもの性別	1. 男	0. 男	女子ダミー
		2. 女	1. 女	
	子どもの学年	1. 小学校2年生		
		2. 小学校5年生		
		3. 中学校2年生		
	子どもの兄弟数	人数=回答番号		
	父親が大学・短期大学を卒業している (父親の学歴)	1. はい	0. いいえ	学歴ダミー
		2. いいえ	1. はい	
	母親が大学・短期大学を卒業している (母親の学歴)	1. はい	0. いいえ	学歴ダミー
		2. いいえ	1. はい	
	学校外教育費（1か月）	1. 2,500円未満		1,250
		2. 2,500円～5,000円未満		3,750
		3. 5,000円～10,000円未満		7,500
		4. 10,000円～15,000円未満		12,500
		5. 15,000円～20,000円未満		17,500
		6. 20,000円～30,000円未満		25,000
		7. 30,000円～40,000円未満		35,000
		8. 40,000円～50,000円未満		45,000
		9. 50,000円～60,000円未満		55,000
		10. 60,000円以上		60,000
	計算・書き取りなどのプリント教室 進学塾 補習塾 家庭教師 通信教育（進研ゼミなど） (通塾ダミー)	0. 非選択		
		1. 選択		
	子どもの通学校へ行った回数（1年間） (学校とのかかわり)	1. 2回以下		1
		2. 3～5回		4
		3. 6～9回		7.5
		4. 10回以上		10
	家庭での勉強時間	1. ほとんどしない		0
		2. およそ30分		0.5
		3. 1時間		1
		4. 1時間30分		1.5
		5. 2時間		2
		6. 2時間30分		2.5
		7. 3時間		3
		8. 3時間30分		3.5
		9. それ以上		
	子どもに期待する進学段階 (就学期待)	1. 中学校まで	高校以下	中学校がほぼ0% 高卒という形で集約
		2. 高校まで		
		3. 専門・各種学校まで	専門・短期大学	性質の違いから 4年制大学を基準に 分類
		4. 短期大学まで		
		5. 四年生大学まで	大学以上	
		6. 大学院まで		

表 2-1-1 利用した指標一覧（学校教育に対する保護者の意識調査（2012年））

出所：筆者作成

第2項 データ分析結果・考察

回帰分析を行う前に、地域格差を明らかにするため被説明変数として用いる子どもの成績についてグラフを作成した。データを地域コードに従って県庁所在地・その他の市部・郡部の3つの地域に分けたところ、自分の子どもの成績への認識を「上の方」とすると回答した人の割合にそれほど大きな差は見受けられなかった。しかしながら、成績が「真ん中より上」あるいは「真ん中」と回答した人の割合に注目すると、県庁所在地・その他の市部が多く、郡部は少ない。また「下の方」と回答した人の割合は郡部が圧倒的に多い結果となった(図 2-1-1)。これらのことから、子どもの学力には地域ごとに差異が存在することがわかった。それを受け、我々は回帰分析を行うことでこの格差を生み出す要因について考えていく。

表 2-1-2 は全国、表 2-1-3 は 3 つの地域別の結果となっている。まずは全国の結果から見ていこう。「兄弟数」「学校外教育費」「通塾ダミー」を除いてすべて有意となった。順序ロジット分析における符号条件の解釈は、重回帰分析と変わりはない。係数がプラスであることの解釈を説明変数の1つである「経済的ゆとり」を用いて説明していく。

係数がプラスであるということは説明変数の値が大きくなるほど被説明変数の値は大きくなる。係数がマイナスの場合は絶対値の大きさを確認する。表 2-1-1 より被説明変数の「成績」は数字が大きくなるほど悪いという状態になり、説明変数の「経済的ゆとり」は値が大きくなるほど家庭内の経済状況は悪くなっている。以上より家庭の経済的ゆとりがないほど、子どもの成績は悪くなるということが出来る。この解釈から、子どもの成績は(1)子どもの性別が女性(2)両親の学歴が高い(3)親からの就学期待が高い(4)勉強時間が長い(5)子どもの学年が低い(6)経済的ゆとりがある(7)親が学校と関わる回数の多い、の7点の場合に高くなるという結果になった。これは、ほぼ先行研究で説明してきた事実と同様である。

次に3つの地域別に比較をしていく。有意になった説明変数の中で、全国と比較して正負が変わっているものは存在しない。従って、成績がいいとされる条件は日本全国、で同様であることが言える。そこで係数の大きさに注目して分析し、各地域におけるそれぞれの指標の影響力の差について報告していく。

3つの地域で共通して有意となった説明変数は子どもの「性別ダミー」「学年ダミー(中2)」「勉強時間」「就学期待ダミー(大学・大学院)」の4つだった。このうち、係

数がマイナスになるものは絶対値の大きさを確認する。

まず「性別ダミー」の項目を見てみると、子どもの性別は女性である方が成績いいという結果は、前述の全国における回帰分析の結果と同様だ。

続いて「学年ダミー」に注目すると、(1) 郡部の係数の絶対値が他の地域に比べて圧倒的に大きい。(2) 学年が低いと相対的に成績が高くなる、という結果になった。

次に「勉強時間」について見ていきたい。まず、地域別の平均勉強時間をデータより筆者が計算したところ、県庁所在地は 0.76 時間、その他の市部は 0.78 時間、郡部は 0.95 時間となっており、郡部が最も長い結果になった。一方で、「勉強時間」の係数の絶対値に関して、県庁所在地とその他の市部の間には大きな差はないのに対し、郡部は値が小さいので、郡部においてはたとえ勉強時間を長くしても成績を上げる効果は低いとわかった。

最後に「就学期待」についてであるが、これは郡部の係数の絶対値が非常に大きくなっており、子どもに対して親が「就学期待」を高めていけば、子どもの学力は大幅に向上すると推察される。しかし、親の「就学期待」の結果をもとに地域ごとにグラフ作成すると(図 2-1-2)、「大学・大学院」と回答している割合が県庁所在地、その他の市部、郡部の順番で高い。つまり、郡部においては親の「就学期待」の影響力が高いにもかかわらず、そもそもの「就学期待」が低いため成績が上がらないという現象が起きている。これは、地域格差の是正を考える上で重要な事項になってくると考えられる。

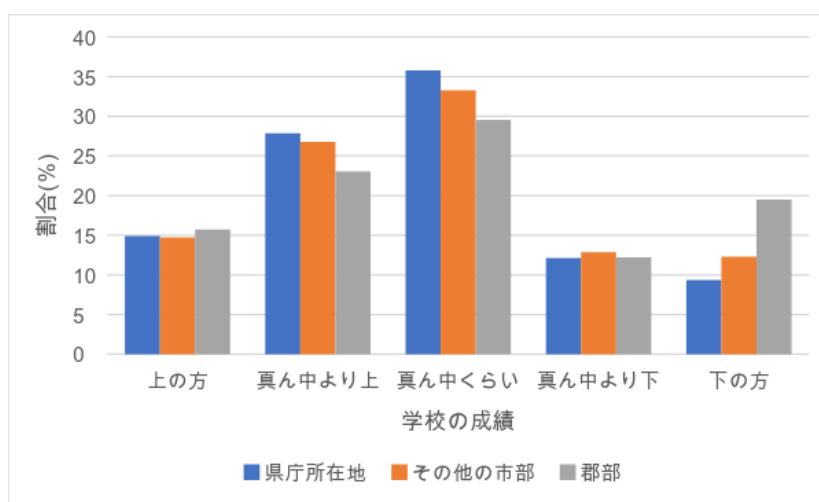


図 2-1-1 学力の地域格差

出所：筆者作成

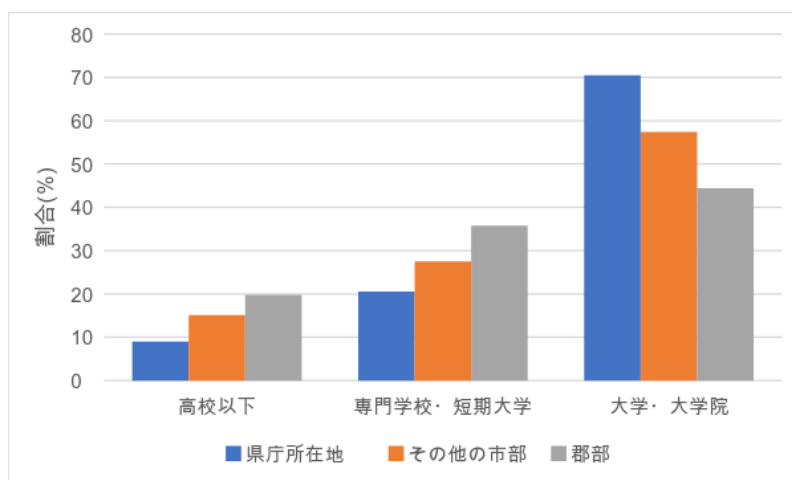


図 2-1-2 親の就学期待 (3つの地域別)

出所：筆者作成

サンプルサイズ：4765			
疑似決定係数：0.0852			
被説明変数：学校の成績			
説明変数			係数
女性ダミー			-0.499
子どもの学年ダミー	小学5年生		0.146
(Ref. 小学2年生)	中学2年生		0.383
兄弟数			0.005
学歴ダミー (父親)			-0.268
学歴ダミー (母親)			-0.147
経済的ゆとり			0.23
学校外教育費			2.67E-06
通塾ダミー			-0.107
学校とのかかわり			-0.03
勉強時間			-0.739
就学期待	専門学校・短期大学		-0.473
(Ref. 高校以下)	大卒・大学院		-1.562
有意水準5%で検討			
有意な指標：斜体かつ太字			

表 2-1-2 学力と SES スコアとの関連 (全国)

出所：筆者作成

被説明変数：学校の成績		係数		
説明変数		県庁所在地	その他の市部	郡部
女性ダミー		-0.509	-0.53	-0.484
子どもの学年ダミー	小学5年生	0.184	0.147	0.223
(Ref. 小学2年生)	中学2年生	0.495	0.332	1.038
兄弟数		0.095	-0.029	-0.065
学歴ダミー（父親）		-0.382	-0.209	-0.24
学歴ダミー（母親）		-0.268	-0.081	-0.319
経済的ゆとり		0.267	0.229	0.135
学校外教育費		-2.86E-07	3.73e-06	5.47e-06
通塾ダミー		-0.126	-0.114	-0.033
学校とのかかわり		-0.02	-0.04	-0.01
勉強時間		-0.741	-0.744	-0.552
就学期待	専門学校・短期大学	-0.456	-0.45	-0.508
(Ref. 高校以下)	大卒・大学院	-1.244	-1.65	-2.257
疑似決定係数		0.0834	0.0853	0.119
サンプルサイズ		1764	2632	369
有意水準5%で検討				
有意な指標：斜体かつ太字				

表 2-1-3 学力と SES スコアとの関連 (3つの地域別)

出所：筆者作成

第2節 学力と社会関係本・しつけ

第1項 研究方法・データ

本節ではベネッセ教育研究開発センターが2006年に実施した「若者の仕事生活実態調査（インターネット調査）」を利用してデータ分析を行った²。本データは若者の仕事と生活の様子、ならびに子ども時代の体験や親子関係を明らかにすることを目的に、2006年1月から7月にかけて、25歳から35歳の男女を対象に実施された。約120万人の大規模なモニター母集団より上記調査対象に該当する者を無作為に抽出し、アンケートへの協力を依頼した結果、男女それぞれ1250人から回答を得ている。

本分析で被説明変数として採用する「学力」が質的データに該当しているため、回帰分析の手法としては前節と同様に順序ロジット分析を利用した。こちらに関しても回答

² ベネッセ教育総合研究所（2006）「若者の仕事生活実態調査（インターネット調査）」より

が無回答・不明となっている場合は対象から除外する形で処理した。

データにおける地域の区分は、回答者が小中学校時代に暮らしていた地域に関する質問項目を活用した。選択肢は「農林漁業地域」「工業地域」「都市郊外の住宅地域」「都市中心部の住宅地域」「都市中心部の商業地域」「その他」の6つである。まず、「その他」は地域規模として分類が不可能であるためデータから除外した。次に「工業地域」は回答総数が約50と僅少であったため分析の対象から除いた。また、サンプル数の調整と地域規模ごとの比較に重点を置くため「都市中心部の商業地域」「都市中心部の住宅地域」は「都市中心部」という形でまとめた。よって、本分析では「都市中心部」「都市郊外」「農林漁業地域」の3つの地域別の分析と地域の区分をなくした全国で分析を行った。

前節ではSESと子どもの学力の関連に注目したが、社会関係資本としつけとの関連も見るために本データを利用して分析を行った。社会関係資本の指標として、「親子間コミュニケーション」「大人との関わり」「地域参加」を説明変数に加えた。しつけの指標は3個追加した。1個目は先行研究においてSESスコアに応じて行っているかどうか大きな差があった「就学努力」である。残り2個は「自立」、「従順」に関連するものを選択した。パットナム(2017)によるとしつけの種類には子どもの自尊心と自発的な選択能力の形成を促す「自立」型と、ただ決まったルールに服し従うことを求める「従順」型が存在する³。この差異も学力に影響を及ぼすのではないかと考え、「自立」型の質問項目として「自分ができることは自分でやること(以下、自立力とする)」と「従順」型の項目として「嫌なことでも我慢してやること(以下、我慢力とする)」の2つも説明変数に設定した。選んだ質問項目に関しては、表2-2-1に詳しく示してある。

³ ロバート・D・パットナム(2017)『われらの子ども 米国における機会格差の拡大』p137より

2006	質問項目	回答	分析用に編集(空欄は回答を利用)	編集理由
被説明変数	中学生のころの成績 (学力)	1. 上の方		
		2. 真ん中より上		
		3. 真ん中くらい		
		4. 真ん中より下		
		5. 下の方		
説明変数	性別	1. 男	0. 男	女子ダミー
		2. 女	1. 女	
	親と将来のことについて話をする事 (親子間コミュニケーション)	1. よくあった		
		2. ときどきあった		
		3. あまりなかった		
		4. ぜんぜんなかった		
	嫌な事でも我慢してやる事 (我慢力)	1. とても重視していた		
		2. まあ重視していた		
		3. あまり重視していなかった		
		4. ぜんぜん重視していなかった		
	自分でできることは自分でやること (自立力)	1. とても重視していた		
		2. まあ重視していた		
		3. あまり重視していなかった		
		4. ぜんぜん重視していなかった		
	いい学校に入れるように勉強すること (就学努力)	1. とても重視していた		
		2. まあ重視していた		
		3. あまり重視していなかった		
		4. ぜんぜん重視していなかった		
	親や学校の先生以外の大人と話をする事 (大人との関わり)	1. よくあった		
		2. ときどきあった		
		3. あまりなかった		
		4. ぜんぜんなかった		
	地域の行事に参加すること(お祭りや子ども会など) (地域参加)	1. よくあった		
		2. ときどきあった		
		3. あまりなかった		
		4. ぜんぜんなかった		

表 2-2-1 利用した指標一覧 (若者の仕事生活実態調査 (インターネット調査))

出所：筆者作成

第2項 データ分析結果

まずは第1節と同様に地域格差の現状から見ていく。「若者の仕事生活実態調査 (インターネット調査)」では図 2-1-1 のようになり、農林漁業地域の方が成績は「上の方」と回答している割合が多くなった。前節の結果 (図 2-1-1) と比較すると矛盾しているように見えるが、学歴に注目すると農林漁業地域の方が低くなっている (図 2-2-2)。従って、農林漁業地域は全国的に見ると成績が低い、あるいは大学への進学意欲が低いということが予想されるため、成績がいいと言い切るのは難しくなっている。しかし、先行研究の段階では図 1-2-1 のような結果が存在しており、大都市圏と都市中心部、市部と都市郊外、町村部と農林漁業地域を類似して捉えて考えると、町村部の正答数が低く、農林漁業地域は全国的に成績が低い可能性が高いと予想される。以上のことから地域格差が存在していると考えられる。

順序ロジット分析の結果は表 2-2-2（全国）と表 2-2-3（3つの地域別）のようになった。まず、学校の成績に影響を与える要因を全国のデータから説明していく。表 2-2-2 より、しつけの方針としての「いい学校に入れるように勉強すること（以下、就学努力とする）」が有意になったため、この項目は学力に影響している。よって、就学努力が高いほど学校の成績も向上する。

このデータを表 2-2-3 から地域別に見ていくと、3つの地域に共通して有意だったのは就学努力であった。その中でも、都市郊外での係数が最も大きく、就学努力の影響を強く受けていることが明らかになった。一方、都市中心部では係数の値が最も小さく、他の地域に比べあまりこの項目に左右されていないと見受けられる。これより、就学努力を高めることによって学力を上げる効果が大きいのは、都市郊外、農林漁業地域、都市中心部の順と言える。つまり、「就学努力」に関するしつけを重視することで、都市中心部以外の地域の学力を大きく向上させられる可能性が示唆された。現状では「就学努力」に関するしつけは都市中心部において重視されており、他の地域では重要度は低い（図 2-2-3）。また、係数を絶対値として性別の項目に着眼すると、都市郊外では女子の方が成績は良いが、農林漁業地域では男子の方が良いというデータを得ることが出来た。

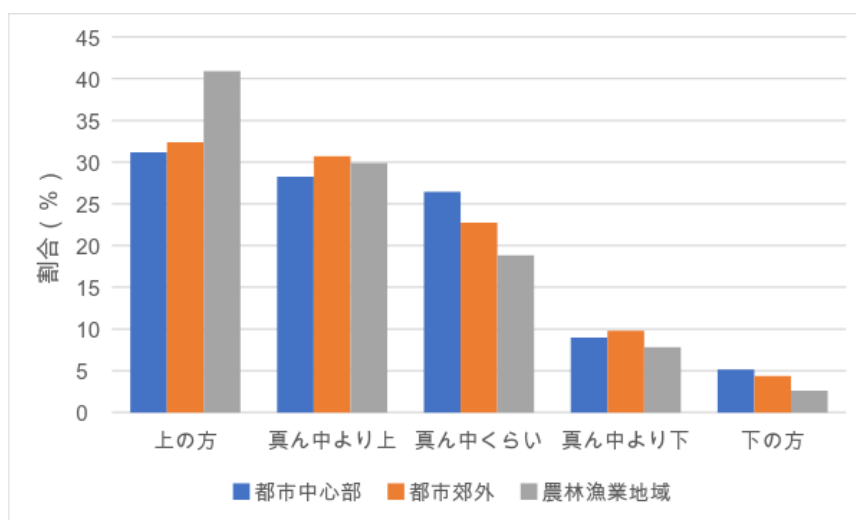


図 2-2-1 学力の地域格差（若者の仕事生活実態調査（インターネット調査））

出所：筆者作成

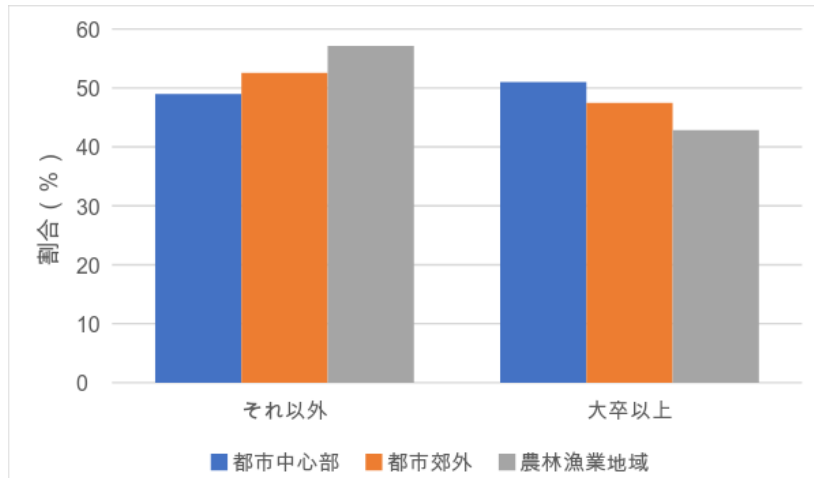


図 2-2-2 学歴の地域格差 (若者の仕事生活実態調査 (インターネット調査))

出所：筆者作成

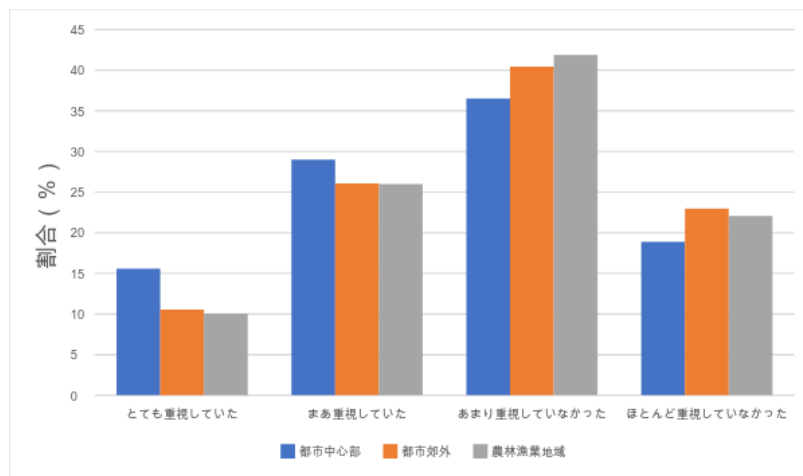


図 2-2-3 就学努力の地域格差

出所：筆者作成

サンプルサイズ:2273		
疑似決定係数:0.0214		
被説明変数:学校の成績		
説明変数	係数	
女子ダミー	-0.047	
親子間コミュニケーション	-0.031	
我慢力	-0.037	
自立力	-0.053	
就学努力	0.491	
大人との関わり	-0.036	
地域参加	0.043	
有意水準5%で検討		
有意な指標:斜体かつ太字		

表 2-2-2 学力と社会関係資本・しつけの関連 (全国)

出所:筆者作成

被説明変数:学校の成績			
	係数		
説明変数	都市中心部	都市郊外	農林漁業地域
女子ダミー	0.086	-0.232	0.456
親子間コミュニケーション	-0.087	-0.003	-0.026
我慢力	-0.161	0.032	-0.143
自立力	0.022	-0.085	0.023
就学努力	0.345	0.587	0.429
大人との関わり	-0.062	-0.027	0.113
地域参加	-0.064	0.075	-0.124
疑似決定係数	0.0134	0.031	0.0236
サンプルサイズ	545	1420	308
有意水準5%で検討			
有意な指標:斜体かつ太字			

表 2-2-3 学力と社会関係資本・しつけの関連について (3つの地域別)

出所:筆者作成

第3章 子どもの学歴を決める要因

前章では学力という短期的な影響について見てきたが、本章では学歴という長期的な影響について、地域別に何が要因として考えられるのかをデータ分析の結果から報告していく。

第1節 研究方法・データ

第2章第2節と同様に、ベネッセ教育研究開発センターが2006年に実施した「若者の仕事生活実態調査（インターネット調査）」を利用してデータ分析を行った¹。

被説明変数として採用する「学歴」は質的データに該当しているが、前章とは異なり選択肢が「大卒以上」と「それ以外」の2択となっているためロジット分析を利用した。ロジット分析の解釈の仕方は順序ロジット分析と変わりがないため説明は省略する。本分析に関しても回答が無回答・不明となっている場合は対象から除外する形で処理を行った。

データにおける地域の区分は第2章第2節と同様に、回答者が小中学校時代に暮らしていた地域に関する質問項目を活用し、「都市中心部」「都市郊外」「農林漁業地域」の3つに分類し、地域別の分析と全国での分析を進めていった。

前章では「学校教育に対する保護者の意識調査（2012年）」の分析において、学力に影響を与える指標としてSESを抽出し、「若者の仕事生活実態調査（インターネット調査）」では社会関係資本・しつけを抽出した²。本章では被説明変数を学歴に設定し、説明変数としては、第2章第2節で用いた指標に加えてSESに関連する「経済的ゆとり」「学歴ダミー（父親）」「学歴ダミー（母親）」を設定した。また、学校外教育に関連する「通塾ダミー」と、第2章では被説明変数であった「学力」も説明変数として採用した。指標の一覧は表3-1-1に示してある。

¹ ベネッセ教育総合研究所（2006）「若者の仕事生活実態調査（インターネット調査）」より

² ベネッセ教育総合研究所（2012）「学校教育に対する保護者の意識調査」より

2006	質問項目	回答	分析用に編集(空欄は回答を利用)	編集理由
説明変数	あなたがこれまでに卒業された大学は次のうちどれですか (学歴)	1. 国立 2. 公立 3. 私立 4. その他 5. 通っていない	0. 卒業していない 1. 卒業した	学歴ダミー
被説明変数	親と将来のことについて話をすること (親子間コミュニケーション)	1. よくあった 2. ときどきあった 3. あまりなかった 4. ぜんぜんなかった		
	嫌な事でも我慢してやる事 (我慢力)	1. とても重視していた 2. まあ重視していた 3. あまり重視していなかった 4. ぜんぜん重視していなかった		
	自分でできることは自分でやること (自立力)	1. とても重視していた 2. まあ重視していた 3. あまり重視していなかった 4. ぜんぜん重視していなかった		
	いい学校に入れるように勉強すること (就学努力)	1. とても重視していた 2. まあ重視していた 3. あまり重視していなかった 4. ぜんぜん重視していなかった		
	親や学校の先生以外の大人と話をすること (大人との関わり)	1. よくあった 2. ときどきあった 3. あまりなかった 4. ぜんぜんなかった		
	地域の行事に参加すること(お祭りや子ども会など) (地域参加)	1. よくあった 2. ときどきあった 3. あまりなかった 4. ぜんぜんなかった		
	性別	1. 男 2. 女	0. 男 1. 女	女子ダミー
	小・中学生のころの経済的な暮らし向き (経済的ゆとり)	1. ゆとりがあった 2. どちらかといえばゆとりがあった 3. ふつう 4. どちらかといえば苦しかった 5. 苦しかった		
	中学生のころの学校外教育	1. 家庭教師 2. 通信教育 3. 語学教室 4. プリント教材教室 5. 学習塾 6. どれもやっていない	0. どれも行っていない 1. 行っていた	通塾ダミー
	父親は大学や短期大学を卒業しているか	1. 卒業している 2. 卒業していない	0. 卒業していない 1. 卒業している	学歴ダミー
	母親は大学や短期大学を卒業しているか	1. 卒業している 2. 卒業していない	0. 卒業していない 1. 卒業している	学歴ダミー
	中学生のころの成績 (学力)	1. 上の方 2. 真ん中より上 3. 真ん中くらい 4. 真ん中より下 5. 下の方		

表 3-1-1 利用した指標一覧 (若者の仕事生活実態調査 (インターネット調査))

出所：筆者作成

第2節 データ分析結果

学歴の地域格差に関しては図 2-2-2 でも述べているが、ここで詳しく説明しておく。図 2-2-2 は「大学を卒業しているか」という質問項目の結果を、3つの地域別にグラフでまとめたものである。これを見ると「大卒以上」と答えた割合は「都市中心部」「都市郊外」「農林漁業地域」の順に少なく、地域格差の存在が確認できる。以上から、

地域ごとの学歴に与える要因を調べることで地域格差の是正に有効な指標について検討したい。

まずは全国のロジット分析の結果から説明していく。表 3-2-1 より、全国では(1) 自立力 (2) 就学努力 (3) 父親の学歴 (4) 母親の学歴 (5) 学力が有意となり、関連性がみられることがわかった。以上から、全国的に見ると「自分で出来ることは自分でやる(自立力)」ということを重視しておらず、「就学努力」「父親の学歴」「母親の学歴」「学力」の4つの項目が高いほど、子どもの学歴も高くなると言える。

次に3つの地域別に比較をしていこう。表 3-2-2 より、「就学努力」「母親の学歴」「学力」が共通して有意であった。「学力」の地域格差や影響を与える要因に関しては第2章で詳しく述べたため、ここでは「就学努力」「母親の学歴」に注目する。

まず「就学努力」について見ていくと、都市中心部は突出して係数の絶対値が大きい。都市中心部に比べ、その他の地域では「いい学校に行けるように勉強する(就学努力)」というしつけが学歴に与える影響が少ないとも考えられるが、図 2-2-3 でも示したように都市中心部以外ではそもそもこの「就学努力」は重視されていない。

次に「母親の学歴」について見ていくと、農林漁業地域での値が他の地域よりも大きくなっている。したがって、農林漁業地域では「母親の学歴」が子どもの学歴に大きな影響を及ぼすことがわかる。しかしながら「母親の学歴」の現状を地域別に比較していくと、図 3-2-1 のようになる。全ての地域において30%を下回っており、過去の大学進学率の低さを示す結果にもなっている。地域別に見ていくと、「母親が短期大学・大学を卒業している」と答えた割合は農林漁業地域が最も少なくなっている。従って、農林漁業地域は「母親の学歴」の影響力が高いにも関わらず、「母親の学歴」が低い傾向にある。以上より、母親の学歴を上げていくことは農林漁業地域の学力に大きな影響を与えるため、学歴の地域格差を考察する上で重要な論点となる。

最後に「自立力」に注目すると、都市郊外・農林漁業地域においては有意となった。「自立力」は「自分でできることは自分でやること」であり、係数はプラスであった。第2章第2節でも述べたように、このしつけは「自立」を促すものである。従って、「自分でできることは自分でやること」というしつけを重視しない方が、学歴はよくなる傾向にあるため、「自立」型ではなく「従順」型のしつけが、学歴の向上をもたらすと推察される。「就学努力」とは異なり、「自立力」の浸透度は地域による顕著な差はなかった(図 3-2-2)。しかし、係数の大きさを比較すると農林漁業地域の方が大きくなっ

ており、学歴への影響力が高い（表 3-2-2）。従って、「従順」型のしつけを重視していくことも、地域格差を是正する 1 つの糸口になりうるだろう。

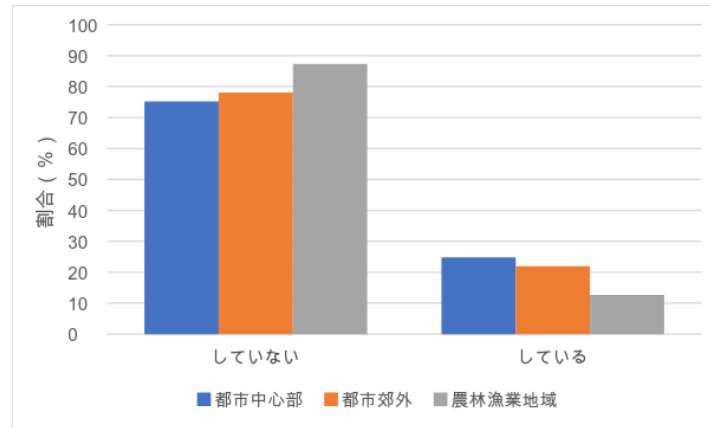


図 3-2-1 母親が短期大学・大学を卒業したどうか（3つの地域別）
出所：筆者作成

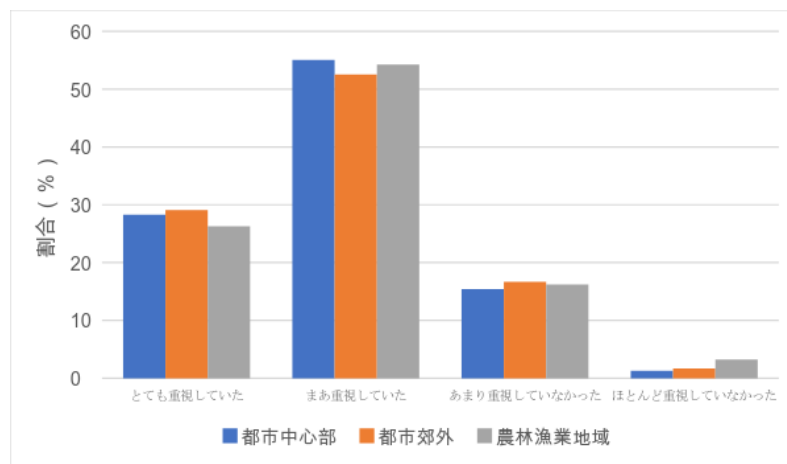


図 3-2-2 自立力（3つの地域別）
出所：筆者作成

サンプルサイズ:2273	
疑似決定数:0.2042	
被説明変数:大卒かどうか	
説明変数	係数
親子間コミュニケーション	-0.066
我慢力	-0.042
自立力	0.241
就学努力	-0.385
大人との関わり	-0.093
地域参加	-0.027
女子ダミー	-0.03
経済的ゆとり	0.149
通塾ダミー	0.028
学歴ダミー (父親)	0.898
学歴ダミー (母親)	0.845
学力	-0.835
有意水準5%で検討	
有意な指標:斜体かつ太字	

表 3-2-1 学歴に影響を与える要因 (全国)

出所:筆者作成

被説明変数:大卒かどうか			
	係数		
説明変数	都市中心部	都市郊外	農林漁業地域
親子間コミュニケーション	-0.05	-0.042	-0.099
我慢力	0.092	-0.065	-0.135
自立力	-0.113	0.284	0.624
就学努力	-0.736	-0.244	-0.376
大人との関わり	-0.053	-0.055	-0.284
地域参加	-0.007	-0.024	-0.159
女子ダミー	-0.029	0.018	-0.404
経済的ゆとり	0.166	-0.016	0.531
通塾	0.169	-0.17	0.572
父親の学歴	0.998	0.783	0.803
母親の学歴	0.764	0.718	1.263
学力	-0.816	-0.895	-0.856
疑似決定数	0.2381	0.2147	0.198
サンプルサイズ	545	1420	308
有意水準5%で検討			
有意な指標:斜体かつ太字			

表 3-2-2 学歴に影響を与える要因 (3つの地域別)

出所:筆者作成

第4章 政策提言

前章までのデータ分析結果から、学力および学歴に影響を与える要因を地域別に見ていった。その結果、学歴の地域格差を是正する上では母親の学歴・従順型教育・子どもの学力についての議論を進めることが重要であると分かった。また、子どもの学力の地域格差を考える上で就学期待がポイントとなることも確認できた。

そこで、本章ではデータ分析より把握した事実から学歴の地域格差の是正を目的とした政策提言を行っていく。第1節では学歴に関わる従順型教育について触れ、第2節では学力に関係する事柄について触れる。なお、母親の学歴は短期的に変えていけるものではないため、この章では触れないが、現在における学歴格差是正の政策が結果として母親の学歴向上にも結び付いていくと考えられる。

第1節 地方における最適な教育方針

2006年のデータ分析では、都市郊外・農林漁業地域において「自助努力」（自分でできることは自分でやること）が学歴に対して有意となった。このしつけは「自立」を促すものであることから、「自立」型ではなく「従順」型のしつけが、都市郊外・農林漁業地域において有効だということが示された（第3章第2節参照）。つまり、地方では従順型教育を、都市中心部では自立型教育を推奨することが地域間における学歴格差の是正に繋がるということが推察される。

しかし、センター試験の変革が迫っている。評価の重点を知識量から思考力や判断力・表現力などに移行することが発表されている¹。従って、いずれは地方においても自立型教育にシフトしていくことが必要になるだろう。

¹日本経済新聞（2017）「国語と数学、記述式問 大学入試新テスト実施案」より

第2節 学力の向上

第3章より、学歴をあげるためには学力の向上が必要になることがわかった。また、第2章より学力の向上には就学期待が関係していることが判明した。ベネッセ教育総合研究所によると、その就学期待は様々な要因に左右されることが分かっている¹。

その中でも世帯の年収に着目する。年収の底上げは景気の変動を伴い厳しいが、年収に関係なく大学にいける制度を完備するべきである。というのも、日本政策金融公庫（2015）によると、年収の低い世帯の方が在学費用の出費額が少ないが、世帯年収に占める割合は大きくなる。つまり、年収の低い世帯の家計を、教育費が圧迫してしまっている状態なのだ²（図4-1-1、図4-1-2）。実際に、OECDによると日本の高等教育における私費負担率は66.7%と高い。また、図4-1-3によると、現在の日本の保護者などの「家計負担率」は50.1%となっている³。

ここで、そのような家庭の救済措置として奨学金制度の充実を提案する。

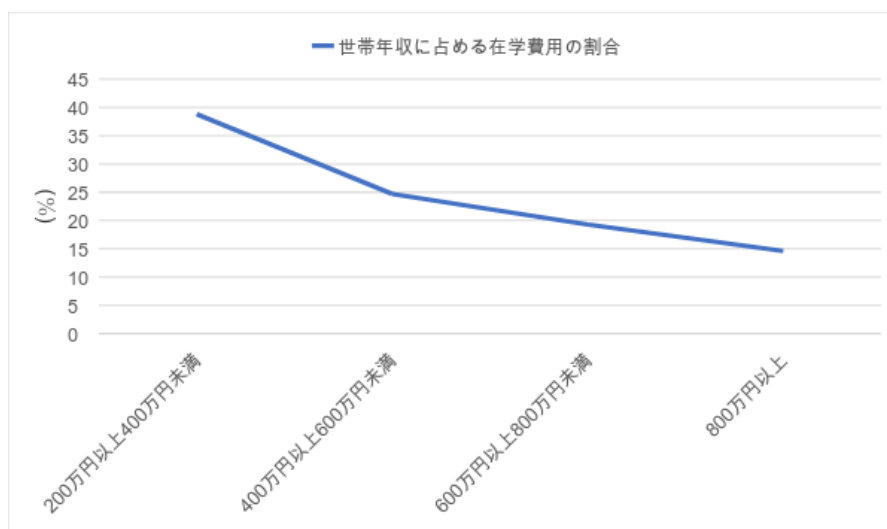


図4-1-1 年収階層別にみた世帯年収に占める在学費用の割合

出所：日本政策金融公庫（2015）

¹ 都村聞人（2012）「幼児期から小学1年生の家庭教育調査 報告書 [2012年]」より

² 日本政策金融公庫（2015）「重い教育費負担 ～年収400万円未満の世帯では負担割合が4割に～」より

³ OECD（2015）「図で見る教育」より

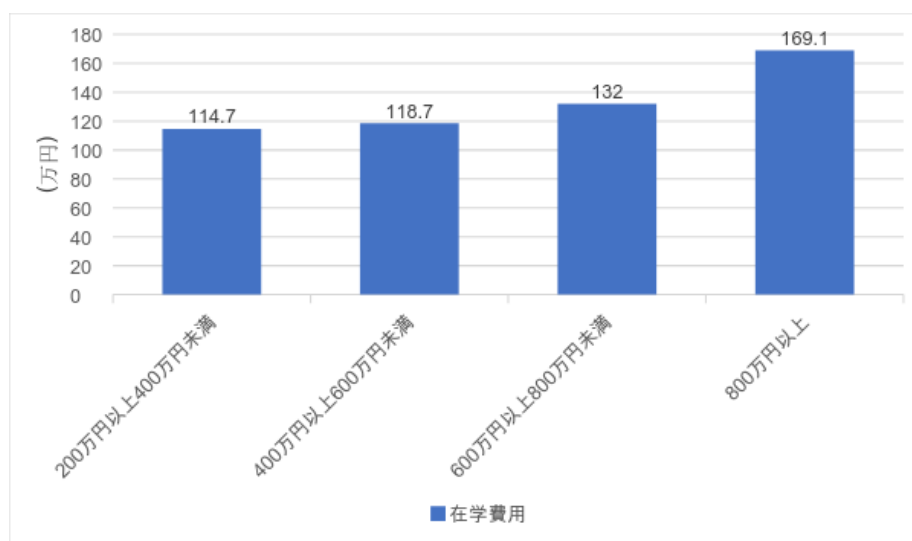


図 4-1-2 年収階層別に見た世帯年収に占める在学費用

出所：日本政策金融公庫（2015）

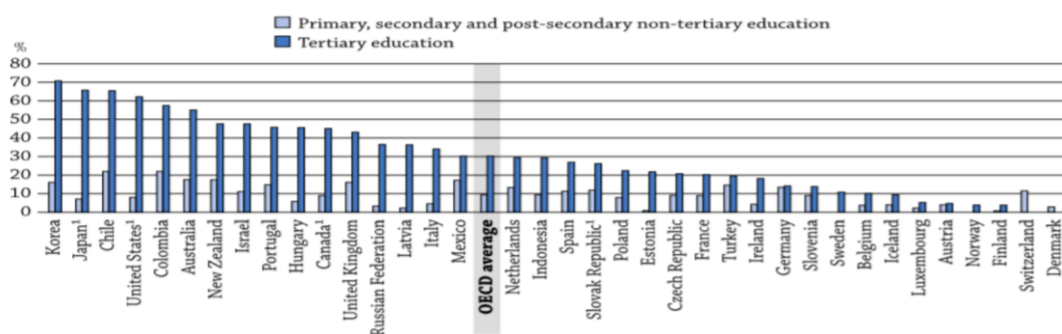


図 4-1-3 教育機関に対する支出の私費負担割合

出所：OECD『図表で見る教育』（2015）

第 1 項 日本の奨学金制度の実情

上述したように、教育費が家計にかかる負担は大きい。従って日本は、授業料は高いが学生支援の仕組みが比較的整備されていない国として分類されている⁴。日本の学生支援が低補助だと考えられる理由が 2 点ある。

⁴ ベネッセ（2010）「奨学金「本当に困っている家庭」に届かない」より

(1) 奨学金が負担になっている点

学生にとって奨学金が負担になっていることが分かる。

2011年の時点では、国による給付型の奨学金制度が存在しておらず、有利子型の貸与奨学金が8割を占めている。また、奨学金の返済が遅れると年利10%の延滞金が加算されることもある。2009年で行われた奨学金の返済を延滞してしまう理由を確認したところ、本人が低所得のため奨学金の返済が出来ないことが1位になっていた⁵。

以上のことから、貧困家庭では奨学金を利用できず、進学を諦めるケースが多発していることが伺える。現状の制度では金融機関の教育ローンと同じで奨学金とは言えないと批判する声が大学関係者から出ていた⁶。

日本においても2019年度から国による給付型奨学金の制度が始まることが決定しているものの、その整合性については第3項で論じる⁷。

(2) 選考基準が学力重視である点

奨学金の選考基準が学力重視である点も、理由の1つとして挙げられる。

表4-1-1は、日本学生支援機構が平成25年度に行った、学校・地方公共団体・民間団体及び個人等が実施している奨学金事業における奨学生選考重視基準の調査⁸をもとに作成したものである。奨学生選考における選考の重要度を比べてみると、「家計状況を重視」する割合が「学力・人物を重視」する割合よりも少ないことが分かる。

⁵ 同上

⁶ 同上

⁷ 文部科学省「奨学金事業の充実」より

⁸ 日本学生支援機構「平成25年度奨学事業に関する実態調査」より

区分	地方公共 団体	学校	公益法 人	営利法 人	個人・その 他	計
学力・人物を重視	6.4%	38.8%	31.0%	58.3%	43.4%	33.5%
家計状況を重視	31.5%	20.3%	14.6%	0.0%	17.1%	21.2%
学力・人物と家計を 同程度に重視	59.7%	40.9%	49.9%	31.3%	34.2%	44.4%
その他	2.4%	0.0%	4.5%	10.4%	5.3%	0.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表 4-1-1 奨学生選考重視基準

出所：平成 25 年度奨学事業に関する実態調査より筆者作成

第 2 項 諸外国の奨学金制度の実情

本項では、諸外国における奨学金制度と近年の見直し状況に着目する。諸外国における大学の授業料と奨学金の仕組みは、授業料水準の高低と公的補助水準の高低によって①低授業料・高補助、②高授業料・高補助、③高授業料・低補助、④低授業料・低補助の 4 つのモデルに分類できる⁹。その中でも、本章第 1 項である通り、日本は高授業料・低補助に属しており、直近で授業料を下げることは現実的ではないため、高授業料・高補助に属するアメリカ・イギリスに着目をする。また、日本と同じく高授業料・低補助に属する韓国の近年の見直し状況にも着目する。

アメリカでは、連邦政府の主要な奨学金であるペル奨学金を取得するための要件として社会経済的状況が主となっている¹⁰。イギリスにおいても同じく、主要な奨学金である生活費給付奨学金 (Maintenance Grant) の主な要件は、社会経済的状況となっている¹¹。アメリカ・イギリス両国とも日本と同じく高授業料であるが、奨学金制度を獲得する要件として、社会経済的状況を一番としている。

⁹ 齋藤千尋・榎孝浩 (2015) 「諸外国における大学の授業料と奨学金」より

¹⁰ 同上、p.7

¹¹ 同上、p.8

韓国では、日本と同じ高授業料・低補助に属しているものの、2008年からの給付性奨学金の導入によって高授業料・高補助への移動をはかっている。貸与奨学金も含めた奨学金制度の充実に本格的に取り組むようになり、新たな制度として、所得連動返還型奨学金と、生活保護受給者に次ぐ低所得者層を対象とする給付制奨学金も導入されるなど、本格的に動き出している。また、2014年度には、中間所得者層への給付額を上乗せするなど奨学金制度の拡大を行っている¹²。現時点での韓国における主要な奨学金である国家奨学金Ⅰ種は、給付開始時に成績を要件としないが、給付の継続には半期に12単位以上の取得、かつGPA80/100以上という成績要件を課している。給付の継続という観点では、学力が基準として組み込まれているが、給付額は主として世帯収入により決まっていることが分かっている¹³。

第3項 日本奨学金制度の改善点

本項では日本と諸外国の奨学金制度を比較し、日本の給付型奨学金制度の改善を目標とする。本章第1項で述べたように、日本の文部科学省は給付型奨学金制度の設計を取りまとめている¹⁴。そこで、奨学金給付対象者の選定において2つの点に着目する。

1点目は、学力が重要な基準となっていることだ。この設計では日本学生支援機構が示す成績基準の目安等のガイドラインを参考に、「十分に満足できる高い学習成績を収めている者」と「教科以外の学校活動等で大変優れた成績を納め、概ね満足できる学習成績を納めている者」が給付対象者としている¹⁵。しかし、収入と学力は負の相関があるため（第1章第3節第2項を参照）、奨学金を必要としている低所得者層の子どもの学力は、この基準を満たすことができない可能性が出てくる。そのため、本章第2項の高補助であるアメリカやイギリスの例に倣う必要がある。この2国は社会的経済状況を最も重視しているため、学力の高低には重きを置いていない。そのため、日本の奨学金制度の見直しを図る上で参考になるであろう¹⁶。

2点目は、生活保護世帯や年収300万円以下世帯を家計基準として設定していることだ。この基準では、生活保護は受けていないが生活水準はそれと同等である世帯や多子

¹² 同上、pp.5-6

¹³ 同上、p.9

¹⁴ 前掲註（8）

¹⁵ 同上

¹⁶ 前掲註（9）

世帯のことは考慮されていない¹⁷。故にこれでは、最低所得者層にしか救いの手が及ばず、低所得者層は見過ごされてしまっている。そこで、第2項で述べた韓国のように、奨学金の普及層をより拡大すべきだ¹⁸。特に、「生活保護受給者に次ぐ低所得者層を対象とする給付制奨学金」は低所得者層一帯に奨学金を波及させることができる手段である。

日本の給付型奨学金制度はまだ施行されていないため、実際の成果を図ることはできない。しかし、諸外国の実例よりこの2点の改善を行えば奨学金制度のさらなる先進化が見込める。

¹⁷ 前掲註 (8)

¹⁸ 前掲註 (12)

おわりに

本論文では、日本における地域の学力・学歴格差の要因を把握することを目的に、地域間の学力・学歴格差を是正するために分析を行った。第1章では所得格差と学力格差の実情を示しつつ、子どもを取り巻く社会的属性がいかにかにその成績に影響を及ぼすかを明らかにした。第2章では、地域間に存する学力格差の要因を抽出するため、「学校教育に対する保護者の意識調査（2012年）」のデータを用いて分析を行った。その結果から、親が持つ子どもへの就学期待を高めることが、子どもの学力を高めるのに大切だという知見を得た。また、「若者の仕事生活実態調査（インターネット調査）」の回答を地域規模ごとに分類して分析した結果、都市中心部以外の地域では親の子どもに「いい学校に入るため努力する」ようしつけるか否かが子どもの学力に影響を与えているとわかった。次に、第3章では社会的属性が与える長期的な影響を図るため子どもの学歴を指標として抽出した。その結果、農林漁業地域では母親の学歴が子どもの学歴に大きな影響を与えることと、都市郊外および農林漁業地域において「従順」型のしつけを重視することが学力の地域格差を是正する糸口であると推察した。最後に第4章ではデータ分析の結果から、学歴の地域格差を埋めるため2つの政策を提言する。1つ目に、その地域に有効な教育指針を示した。地方では従順型教育が、都市中心部では自立型教育が適していることを提示した。2つ目に、給付型奨学金の充実を提案した。まず奨学金の選考基準として学力よりも社会的経済状況を重視すべきと考えた。また、基準となる社会的経済状況もさらに多くの事例を認めていくべきだと思案した。以上2つの政策を実現することにより、学歴格差が改善され、結果として所得格差の是正につながる。ここから、地域における負の世代間連鎖を断ち切った平等な生活を祈りつつ、本論文の締めとする。

参考文献・データ出典

【第1章】

阿部彩 (2008) 「子どもの貧困Ⅱ 解決策を考える」 岩波新書 p.11

石川由香里・杉原名穂子・喜多加実代・中西祐子 (2010) 『格差社会を生きる家族～教育意識と地域・ジェンダー』 有信堂高文社 pp.22-24

厚生労働省 (2012) 「平成 24 年版 労働経済の分析ー」 <http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/12/dl/02-1.pdf> (最終閲覧日:2016 年 10 月 18 日(火))

志水宏吉 (2008) 「教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書 [2007 年～2008 年]」 http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/kyoiku_kakusa/2008/pdf/data_03.pdf (最終閲覧日:2016 年 10 月 18 日(火))

総務省 (2008) 「平成 26 年全国消費実態調査 家計資産に関する結果 結果の概要」 <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/pdf/gaiyo4.pdf> (最終閲覧日:2016 年 10 月 18 日(火))

垂水裕子 (2015) 「第 3 章 家庭と地域における社会関係資本と学力の関係」『平成 26 年度 学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究』 pp.30-37

内閣府 (2015) 「平成 27 年版子ども・若者白書」 http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h27honpen/pdf/b1_03_03.pdf (最終閲覧日:2016 年 10 月 18 日(火))

耳塚 (2009) 「お茶の水女子大学委託研究・補完調査について」 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/045/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2009/08/06/1282852_2.pdf (最終閲覧日:2017 年 9 月 16 日(土))

文部科学省 (2009) 「平成 21 年度 文部科学白書」 http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200901/detail/1296547.htm (最終閲覧日:2016 年 10 月 18 日(火))

文部科学省 (2011) 「平成 23 年度 親と子の生活意識に関する調査」
<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/life/h23/pdf/zenbun/3-1.pdf> (最終閲覧日: 2016
年 10 月 18 日 (火))

山田哲也 (2014) 「第 3 章 社会経済的背景と子どもの学力 (1) 家庭の社会経済的背景による学力格差: 教科別・問題別・学校段階別の分析」『平成 25 年度 全国学力・学習状況調査 (きめ細かい調査) の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』 p.67

文部科学省 (2016) 「平成 29 年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/zenkoku/1380497.htm (最終
閲覧日: 2017 年 9 月 16 日 (土))

文部科学省 (2016) 「保護者アンケート調査」 [http://www.nier.go.jp/17ch
ousa/pdf/17hogosya-c_shou.pdf](http://www.nier.go.jp/17chousa/pdf/17hogosya-c_shou.pdf) (最終閲覧日: 2017 年 9 月 16 日 (土))

文部科学省 (2016) 「保護者に対する調査について」 [http://www.nier.go.jp/
17chousakekkahoukou/kannren_chousa/hogosya_chousa.html](http://www.nier.go.jp/17chousakekkahoukou/kannren_chousa/hogosya_chousa.html) (最終閲覧日: 2017
年 9 月 16 日 (土))

山田哲也 (2015) 「第 1 章 保護者の社会経済的な背景が学力に与える影響 —問題形式の違いと記述式問題に対する解答傾向に着目して—」『平成 26 年度 学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究』 p.12

山田哲也 (2015) 「保護者の所得は学力にどれほど影響があるのか？」 [http://syno
dos.jp/education/15429](http://synodos.jp/education/15429) (最終閲覧日: 2017 年 9 月 18 日 (月))

Coleman, J.S. (1988) 「Social capital in the creation of the human capital.」『American Journal of Sociology』 94 号, pp.95-120

Lareau, A. (2003) 「Unequal Childhoods: Class, Race, and Family Life」 University of California Press

古川徹 (2006) 『学歴と格差・不平等—成熟する日本型学歴社会』 東京大学出版会

【第2章】

ベネッセ教育総合研究所（2006）「若者の仕事生活実態調査（インターネット調査）」
<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/gaiyo.php?eid=0709>（最終閲覧日：2016年11月2日（木））

ベネッセ教育総合研究所（2012）「学校教育に対する保護者の意識調査」
<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/gaiyo.php?eid=0903>（最終閲覧日：2016年11月2日（木））

ロバート・D・パットナム（2017）『われらの子ども 米国における機会格差の拡大』p137

【第3章】

ベネッセ教育総合研究所（2006）「若者の仕事生活実態調査（インターネット調査）」
<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/gaiyo.php?eid=0709>（最終閲覧日：2016年11月2日（木））

ベネッセ教育総合研究所（2012）「学校教育に対する保護者の意識調査」
<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/gaiyo.php?eid=0903>（最終閲覧日：2016年11月2日（木））

【第4章】

齋藤千尋・榎孝浩（2015）「諸外国における大学の授業料と奨学金」http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9426694_po_0869.pdf?contentNo=1&alternativeNo=

都村聞人（2012）「幼児期から小学1年生の家庭教育調査 報告書 [2012年]」
http://berd.benesse.jp/jisedaiken/research/research_22/pdf/research22-08.pdf

ニッセイ基礎研究所 (2015) 「教育制度改革と一億総活躍社会-どう育てる！豊かな「想像力」と「創造力」」 <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=51784?site=nli> (最終閲覧日：2017年11月5日(火))

日本学生支援機構 「平成25年度奨学事業に関する実態調査」 http://www.jasso.go.jp/about/statistics/syogaku_jittai/h25.html#no1 (最終閲覧日：2017年11月6日(月))

日本経済新聞 (2017) 「国語と数学、記述式問 大学入試新テスト実施案」 https://www.nikkei.com/article/DGXLASDG15HBI_W7A510C1MM0000/ (最終閲覧日：2017年11月5日(日))

日本政策金融公庫 (2015) 「重い教育費負担 ～年収400万円未満の世帯では負担割合が4割に～」 https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/kyouikuhi_chousa_k_h26.pdf (最終閲覧日：2017年11月6日(月))

ベネッセ (2010) 「奨学金「本当に困っている家庭」に届かない」 <http://benesse.jp/kyouiku/201111/20111121-3.html> (最終閲覧日：2017年11月6日(月))

文部科学省 「奨学金事業の充実」 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shougakukin/main.htm (最終閲覧日：2017年11月6日(月))

OECD (2015) 「図で見る教育」 <http://www.oecd.org/japan/Education-at-a-glance-2015-Japan-in-Japanese.pdf> (最終閲覧日：2017年11月7日(火))